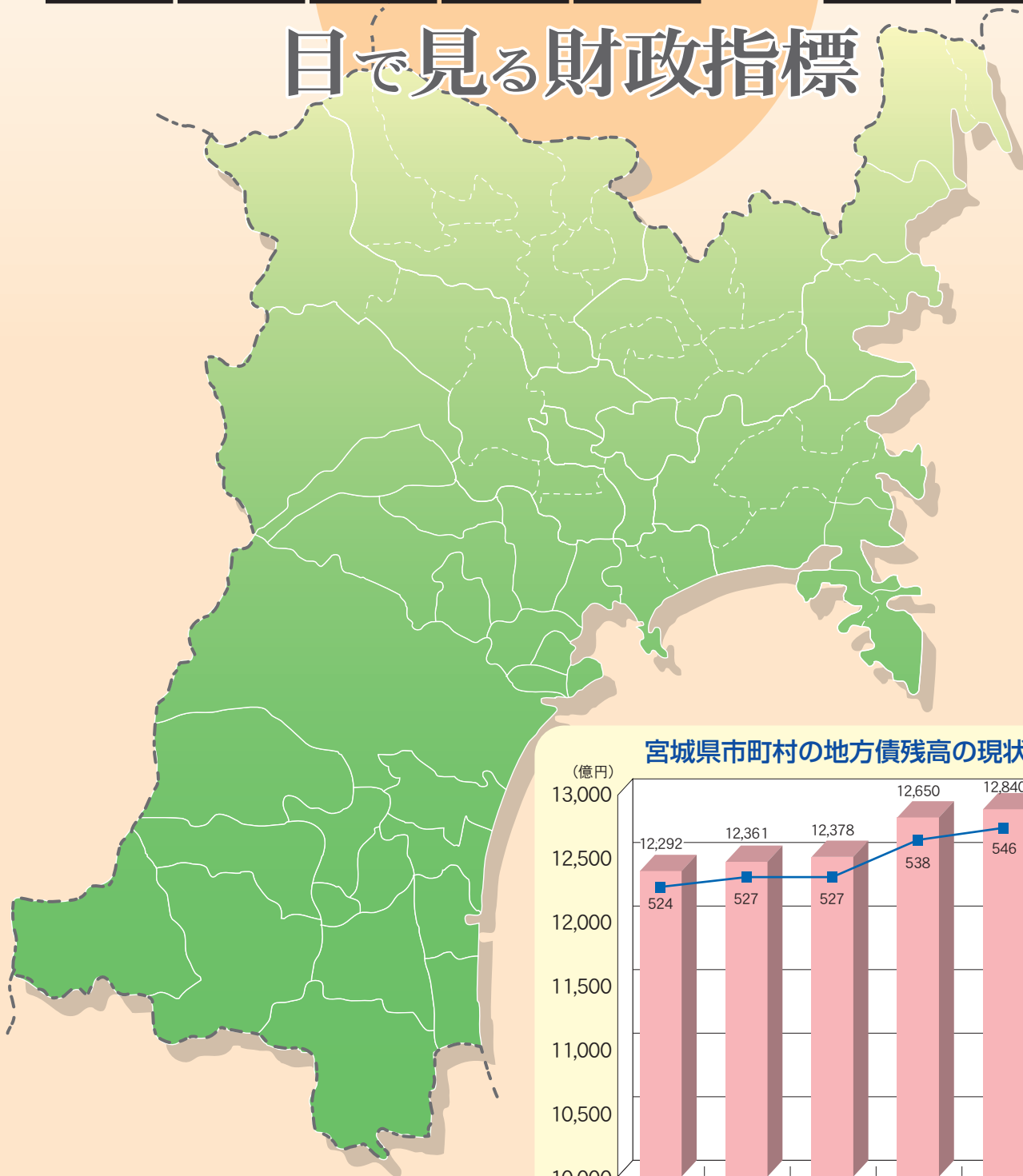


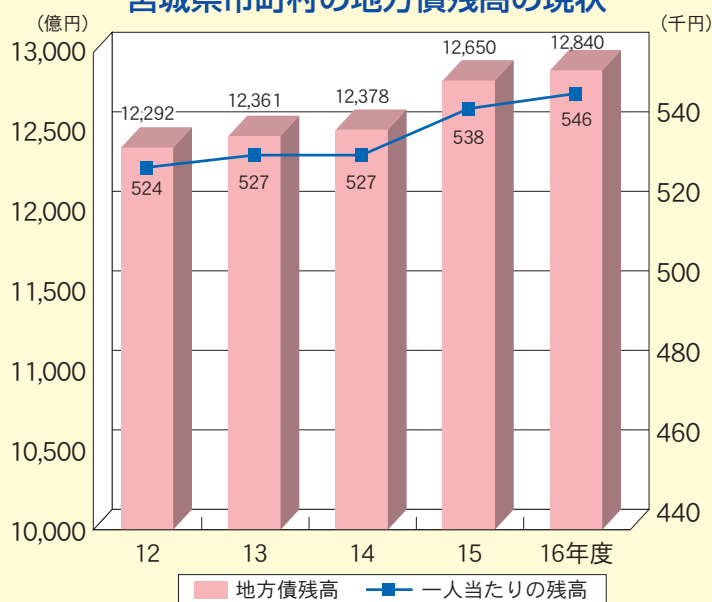
平成16年度決算

市町村財政の現況

目で見える財政指標



宮城県市町村の地方債残高の現状



平成18年3月

宮城県総務部市町村課

も く じ

◆はじめに	1
◆市町村別普通会計決算収支の状況	2
第1章 市町村財政の推移と現状分析	3
1 決算の状況	3
(1) 決算の概要	3
(2) 決算収支と経常収支比率	4
2 歳入	5
(1) 歳入構造	5
(2) 自主財源と依存財源	6
(3) 市町村税の構成	7
(4) 地方交付税の概要	9
3 歳出	11
(1) 歳出構造	11
(2) 経費別決算額の推移	12
4 財政構造	14
(1) 経常収支比率の状況	14
(2) 起債制限比率の状況	15
(3) 財政力指数の状況	16
(4) 将来にわたる財政負担の推移	17
5 年度間の財源調整	18
(1) 基金の状況	18
(2) 積立金現在高比率	19
6 公営企業	20
第2章 市町村ごとの財政指標	23
第3章 三位一体の改革の成果	32

はじめに

近年、国や地方公共団体を取り巻く行財政環境は厳しい状況が続いており、毎年度多額の財源不足額が発生し、これを地方債の増発や交付税特別会計の借入によって補てんし続けてきました。この結果、平成17年度末には地方公共団体における地方債（借入金）の残高は約204兆円に達し、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は13.0%になるものと予想されます。

また、来年度の地方公共団体の歳入歳出の見込額をまとめた平成18年度地方財政計画では、前年度に引続き、職員削減等による給与関係経費の削減、地方単独事業費（一般行政経費、投資的経費）の削減等により歳出を抑制し、財源不足額を圧縮することが盛り込まれましたが、社会保障関係経費の増加等により、5兆7,000億円程度の財源不足が見込まれています。こうしたことから、各地方公共団体がこれらの経費を削減していく努力が更に必要となっている状況です。

一方で、地方財政の自立を実現し、真の地方分権を目指す「三位一体の改革」については、平成16年度から平成18年度までに、約3兆円の税源移譲に結びつく国庫補助負担金の見直し、スリム化及び交付金化を行い、国庫補助負担金全体で4兆円を上回る改革の実施、さらに、地方交付税（臨時財政対策債を含む）は5兆円を上回る総額の抑制を行うことが決定しました。

地方債については、地方公共団体の自主性を尊重しつつ、円滑な発行の確保、地方財源の保障、地方財政の健全性の確保等を図る観点から、平成18年度に現行の許可制が協議制に移行されます。また、来年度の発行見込額等をまとめた平成18年度地方債計画では、地方財政の健全化と投資的経費の抑制による発行総額の圧縮、これまでの公的資金を中心とした資金から市場原理に即した市場公募債を含めた民間資金の活用といった、地方債資金の市場化の推進等が盛り込まれました。

これらの制度改革が意味するところは、市町村が地方自治を行うにあたって自己決定・自己責任という考え方が強く求められているということ、もはや国に依存した地方行財政を運営していくことはできないということであり、各市町村が自らの手によって、行政改革と財政の健全化を図り、直面する諸課題に対処していかねばならないということです。

本書は、平成16年度までの決算状況を基に、県内69市町村（平成17年度合併団体の旧市町村を含む）の財政状況を簡単な説明や用語解説により、分かりやすく説明できるようにしたものです。

本書が行財政運営の実態を把握する上での参考資料として活用され、行財政改革への今後の一助となれば幸いです。

平成18年3月

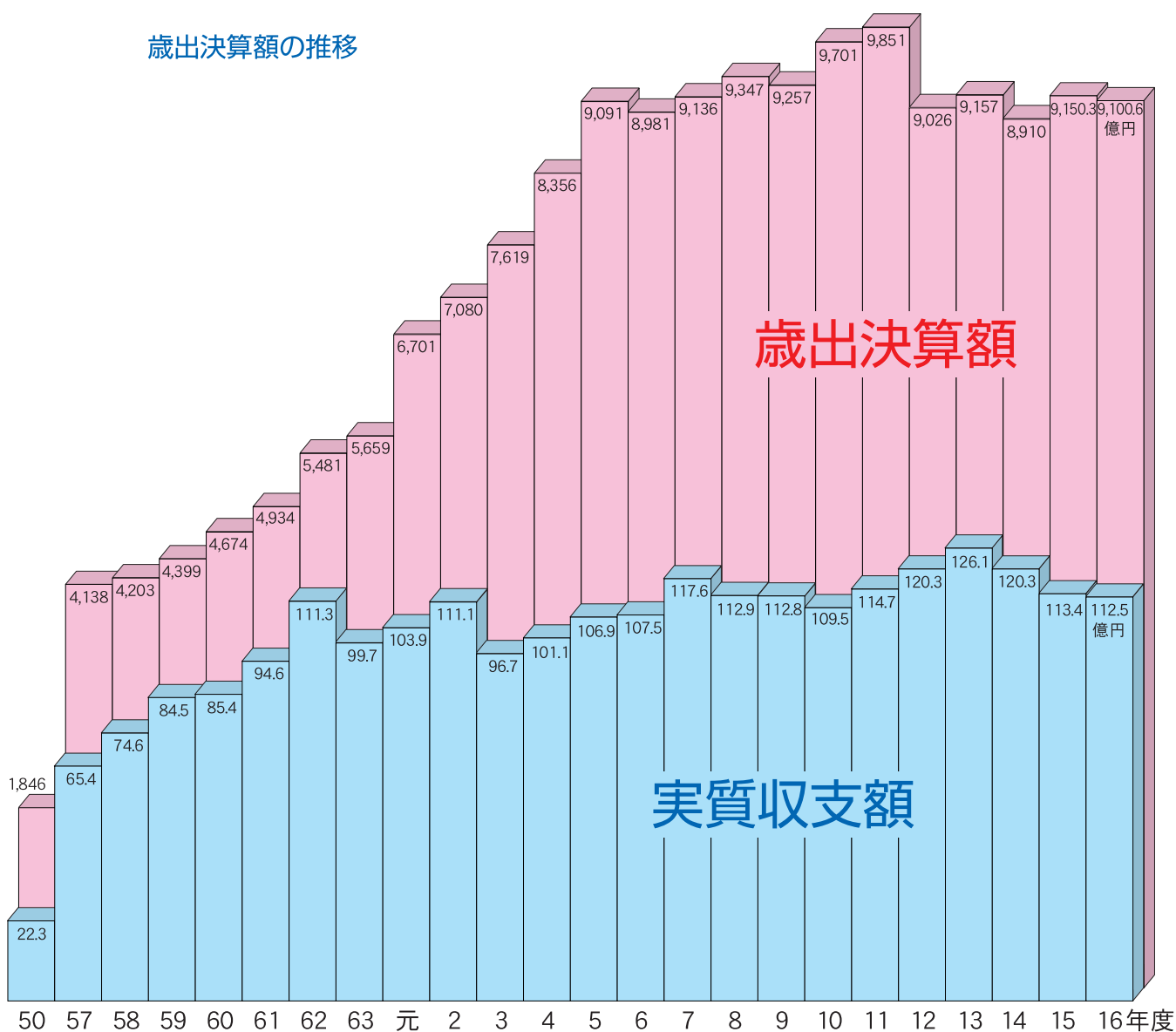
宮城県総務部市町村課長 岡 部 敦

第1章 市町村財政の推移と現状分析

1、決算の状況

(1) 決算の概要

平成16年度の県内市町村の普通会計決算額は、歳入が9,293.7億円、歳出が9,100.6億円で、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は193.1億円の黒字となりました。



用語解説

普通会計 市町村など地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、一般行政部門を普通会計として整理しています。この他の会計には、その収支を一般会計とは分けて経理する必要がある場合に設けられる会計で、各種の公営企業会計や介護保険事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計などがあります。

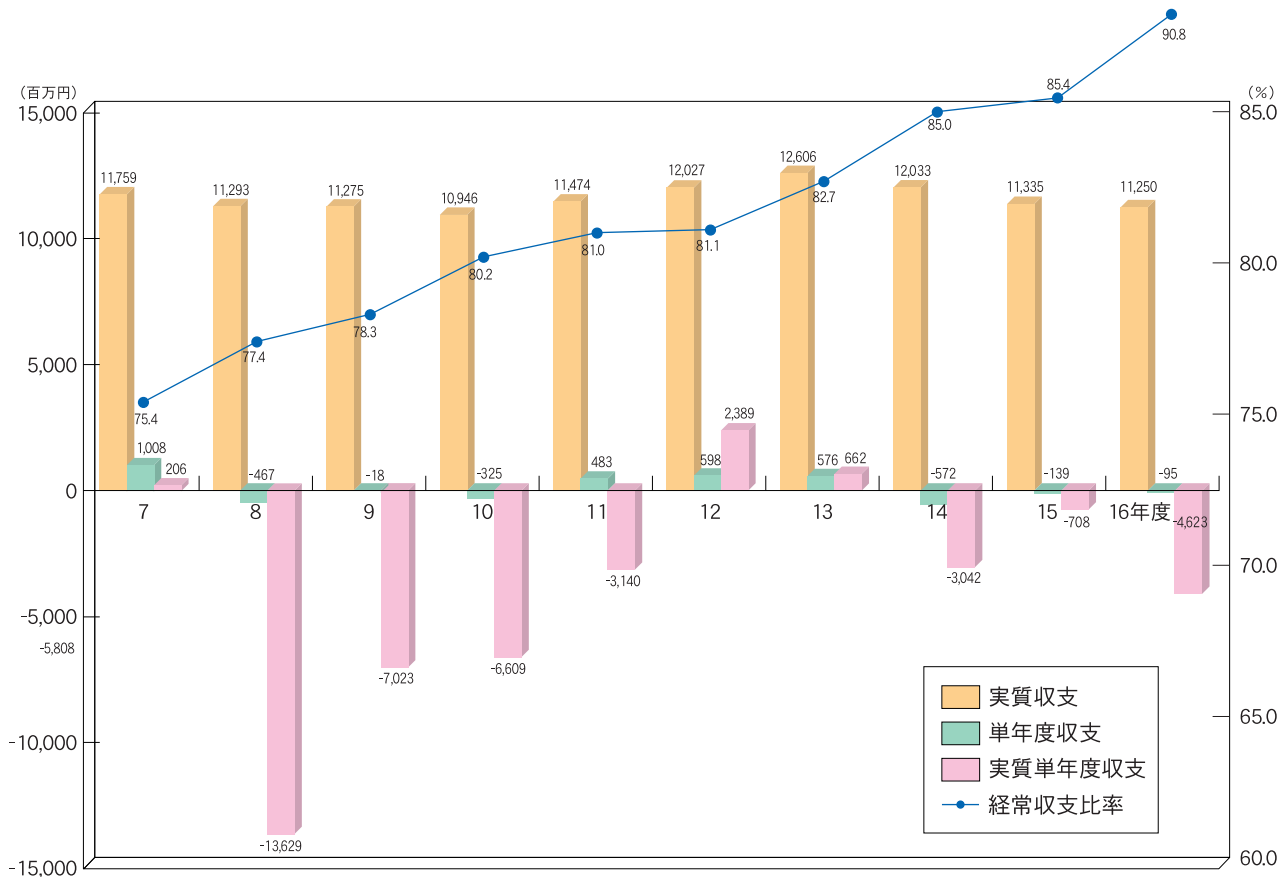
(2) 決算収支と経常収支比率

実質収支は全69市町村のうち、市町村合併により打ち切り決算となった6団体が赤字となりました。

単年度収支は平成14年度から3年連続の赤字となり、赤字の団体は前年度から7団体増加して42団体となりました。さらに、実質単年度収支も平成14年度から3年連続の赤字となり、赤字の団体は前年度から9団体増加し44団体となりました。

また、経常収支比率は前年度の85.4%から5.4ポイント上昇の90.8%で、平成3年度以降、14年連続の上昇となり、県全体の財政構造の硬直化が一層進んでいると言えます。

決算収支と経常収支比率の推移



用語解説

実質収支 その年度の決算で、収支が赤字か黒字かを見るための指標で、歳入と歳出の差引額から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって来年度に確保すべき財源など）を差し引いた額をいいます。

単年度収支 実質収支には、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素が含まれています。したがって、その年度の収支の赤字・黒字を判別するためには、その年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額を算出する必要があり、この数値を単年度収支といいます。

実質単年度収支 単年度収支には、長期的に見て、実質的な黒字要素・赤字要素となる支出・収入が含まれています。

例えば財政調整基金という基金への繰出しは将来の赤字に備えて積立を行うもので、その年度では支出となりますが、後年度で取り崩せば収入となります。また、地方債の繰上償還は償還を行うその年度において、単年度としては大きな支出となりますが、後々の地方債償還に係る利息を削減することができるなど、長期的には支出を削減する効果があります。これらの要素がなかったとした場合、その収支を見るための数値を実質単年度収支といいます。

実際の算定にあたっては、単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額となります。

経常収支比率 裏表紙の「財政運営のチェックポイント」参照。

2、歳入

(1) 歳入構造

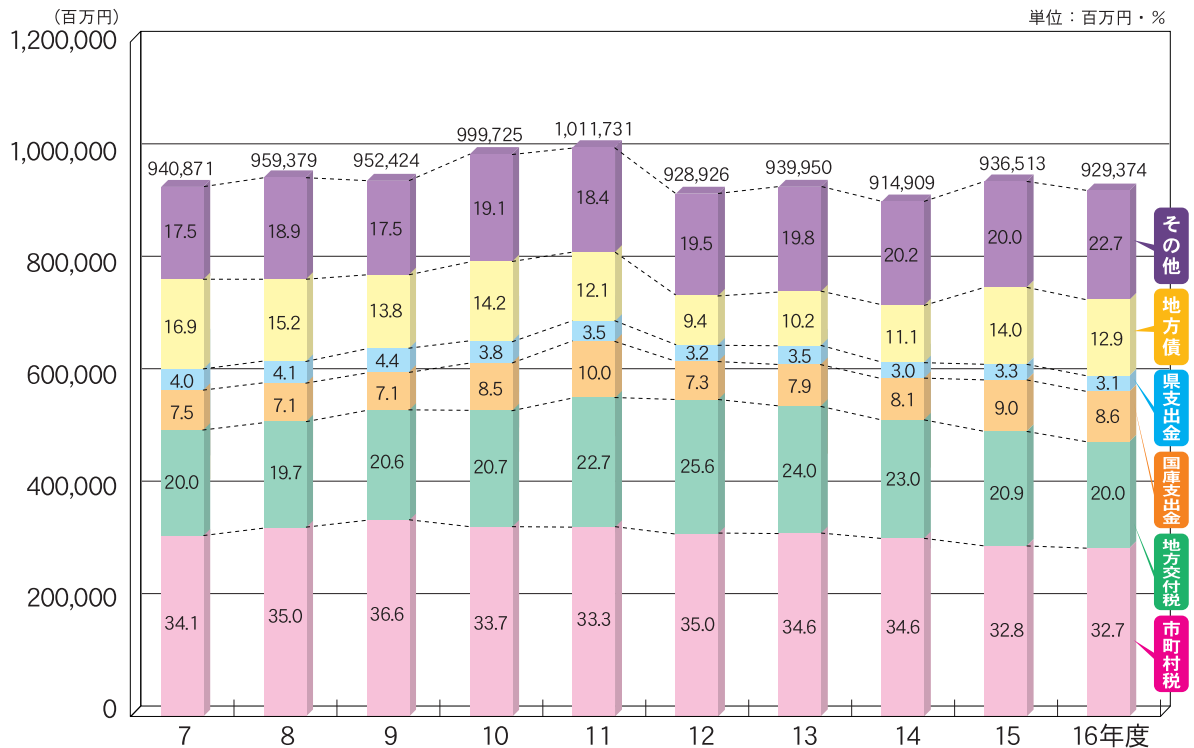
平成16年度の歳入は9,293.7億円で、前年度（9,365.1億円）に対して71.4億円（0.8％）の減少となりました。

歳入が減少に転じた要因について、主に地方債、地方交付税及び国庫支出金などの減少が挙げられます。

地方債については、公共施設等の整備のために発行する地方債は増加していますが、地方交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債の減少により、前年度と比較して114.2億円（8.7％）の減少となりました。

地方税については、固定資産税は家屋分が増加したものの、土地分及び償却資産分で減少し、市町村民税も併せて減少したため34.7億円（1.1％）減の3,037.7億円となりました。地方交付税については、前年度と比較して98.6億円（5.0％）減の1,862.1億円となり、臨時財政対策債の減も含めると、272.1億円（10.7％）の減となっています。

歳入構成比の推移



用語解説

地方税 地方公共団体が仕事を進めていくための根本になる財源で、その地域に暮らし、活動し、消費している個人や法人が負担しているもの。地方税には道府県が課税する道府県税と市町村が課税する市町村税があります。

地方債 地方公共団体が財政上、必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が単年度でなく、複数年度にわたり行われるもの。いわば「地方公共団体の借金」です。

地方交付税 地方税は、地域によって人口や経済力に差があるため、どの地域も同じように得られるとは限りません。一方で、たとえば生活保護などは、地域の経済力に差があっても日本全国どこでも同じ内容でなければなりません。このように、一定の行政水準を保つため、地域ごとの税収の違いを補てんする地方交付税という制度があります。いわば、国による税の再配分の性格を持っています。

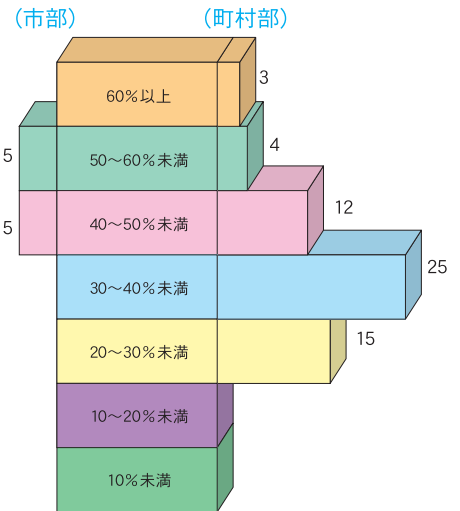
この地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合を財源としています。交付税には、一定の算式により交付される「普通交付税」と、災害など特別の財政事情に応じて交付される「特別交付税」の2つがあります。

(2) 自主財源と依存財源

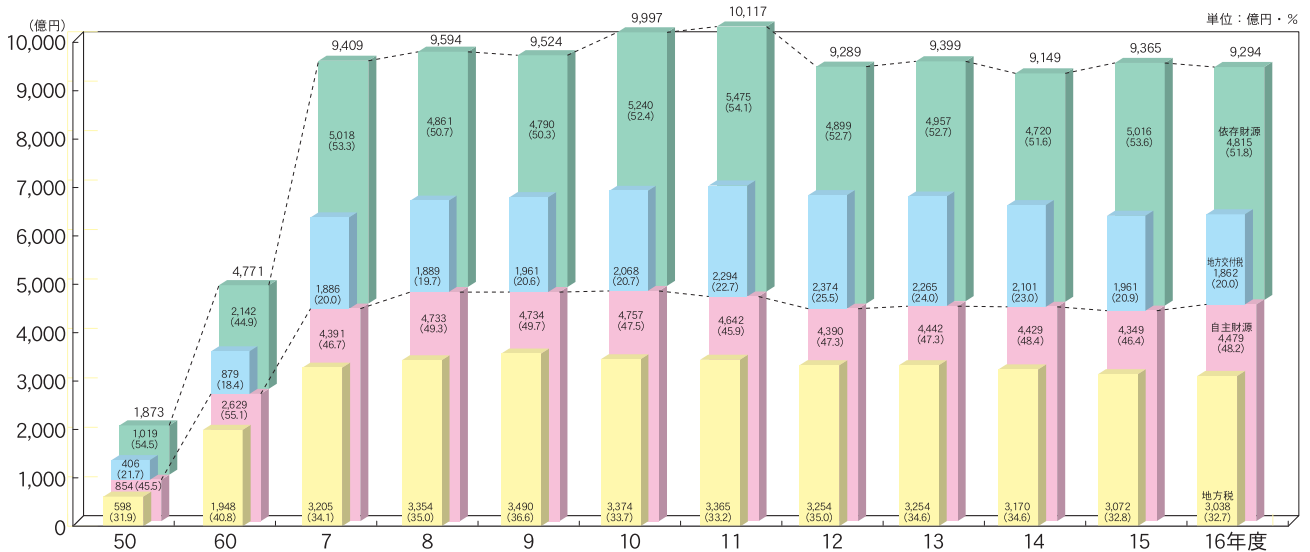
市町村の財源は、自主財源（地方税など自主的に収入する財源）と依存財源（地方交付税など、国または都道府県から交付される収入）に分けられ、地方公共団体の自主性、安定性は自主財源の多寡により左右されます。

自主財源が財源全体に占める割合は、前年度46.4%より1.8ポイント増加し48.2%となりましたが、自主財源の割合の低い団体が依然として多く、団体間の格差も大きいと言えます。

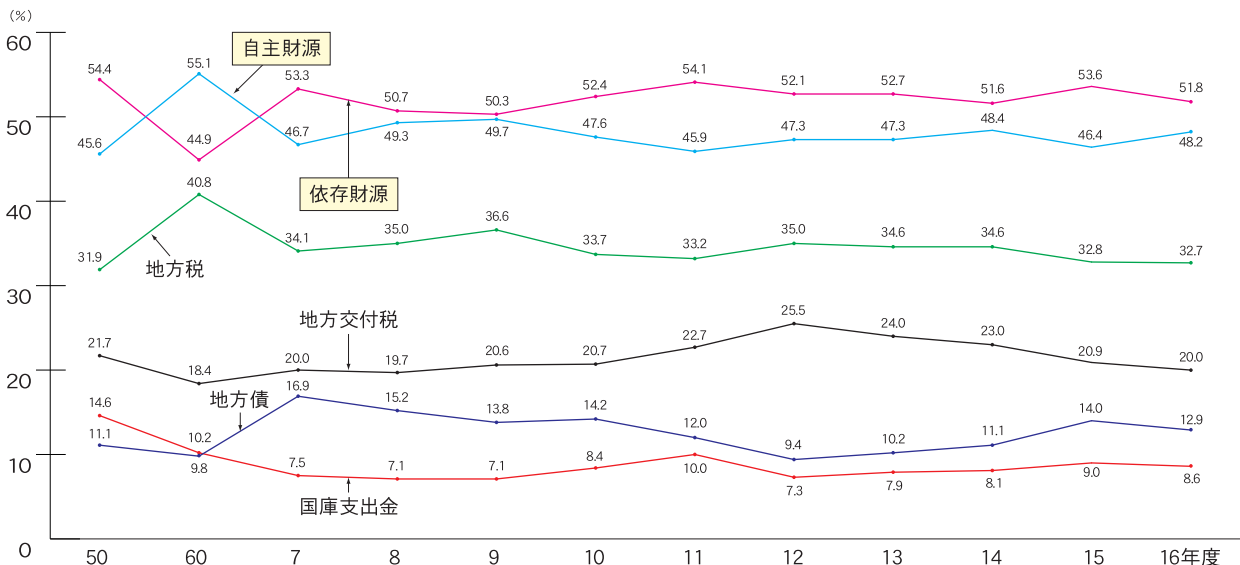
自主財源の割合別団体数
(平成16年度)



歳入決算額の推移



自主財源・依存財源の割合の推移



(3) 市町村税の構成

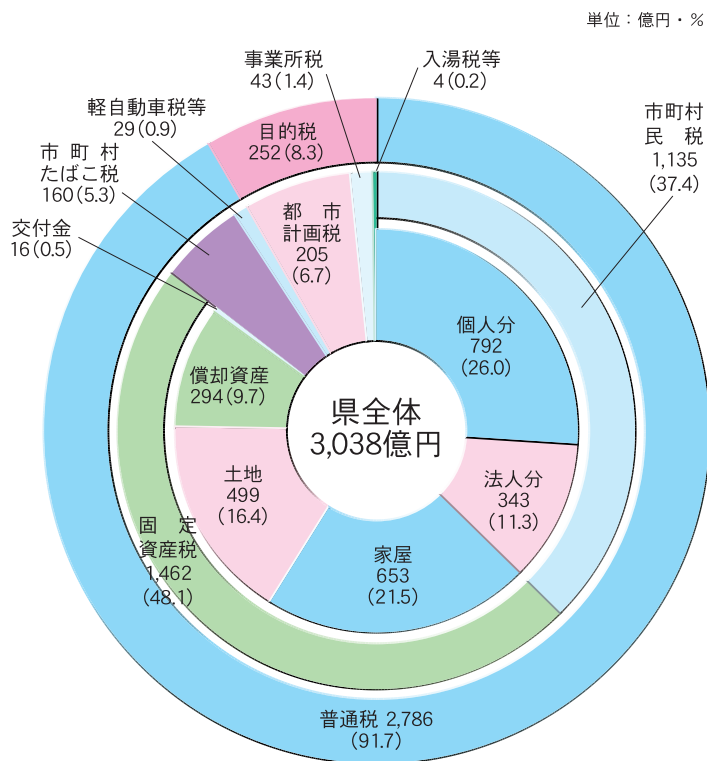
平成16年度の市町村税収入額は、3,038億円と前年度から1.0%減少しました。これは、軽自動車税で増加したものの、固定資産税及び市町村民税で収入額が減少したためです。

税目別に見ると、構成割合が第1位の固定資産税（48.1%）は収入額が前年度対比0.4%の減となりました。これは、家屋の増加分に比べ、地価の下落等に伴う土地評価額の減価分や償却資産の減少分がこれらを上回ったためです。

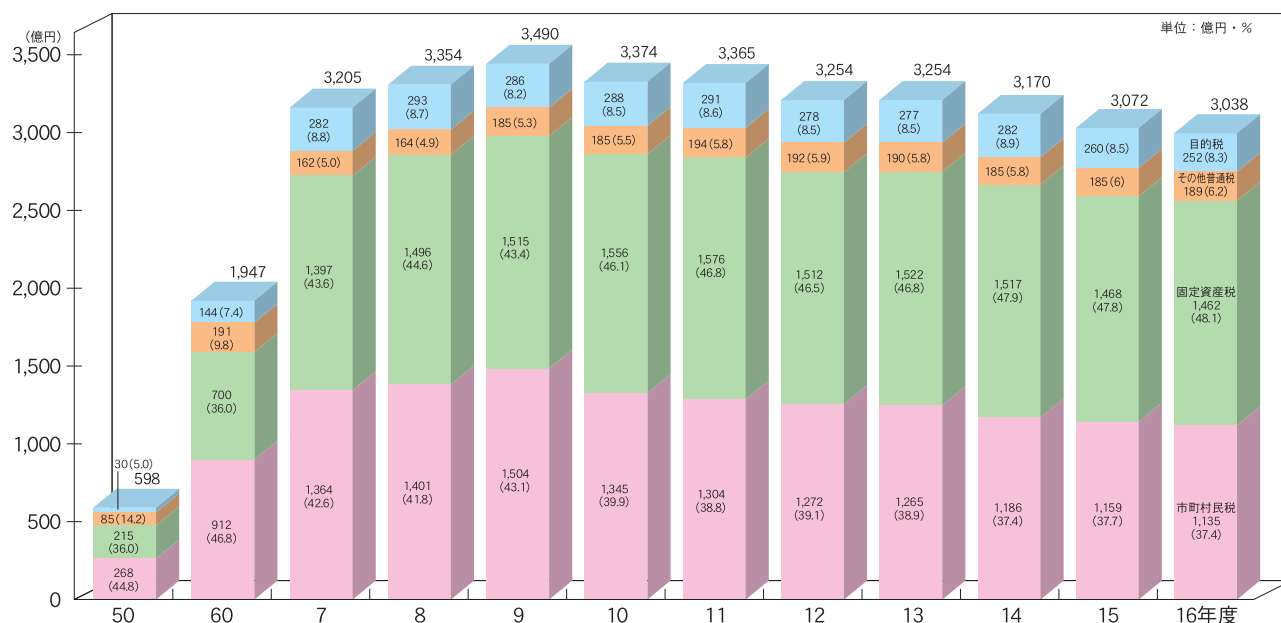
固定資産に次ぐ市町村民税（37.4%）は、前年度対比2.1%減と前年度を下回りました。これは、個人均等割が税制改正により16.7%増、法人税割が1.5%増加したものの個人所得割等が大幅に落ち込んだことによるものです。

目的税については、都市計画税（6.7%）が前年度対比1.4%減少し、事業所税（1.4%）も新增築に係る事業所税の廃止により、前年度対比5.3%と減少しています。

市町村税の構成（平成16年度）
（国民健康保険税を除く）



市町村税収入額（税目別）の推移
（国民健康保険税を除く）

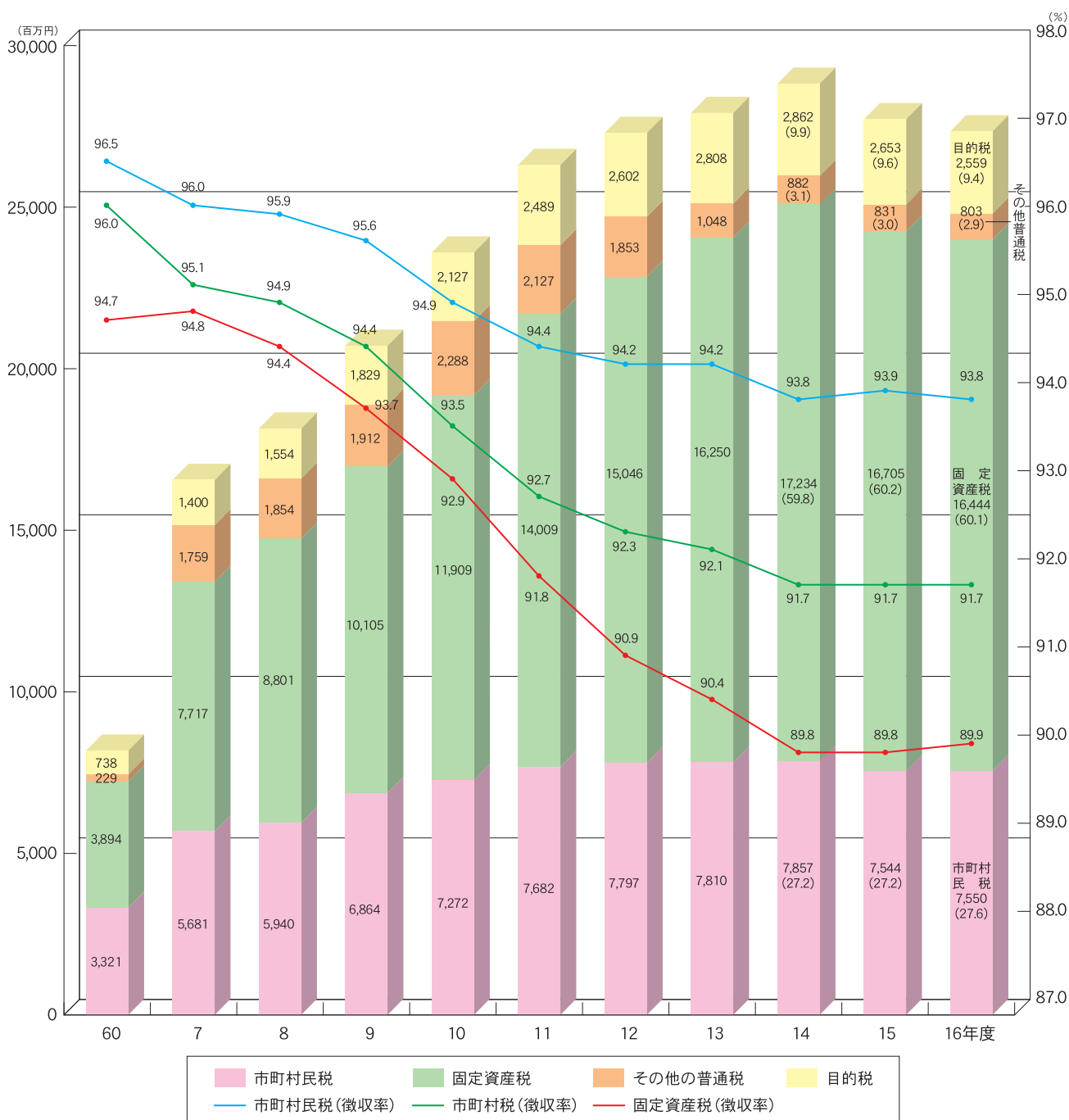


徴収実績は、県全体の徴収率が91.7%（前年度91.7%）と前年度と同率となりました。各市町村別の状況については、前年度の徴収率を上回った市町村数は20団体（前年度18団体）で、残りの49団体は前年度の徴収率を下回りました。

主な税目別の徴収率は、市町村民税は93.8%（前年度93.9%）で前年度を0.1ポイント下回り、固定資産税は89.9%（前年度89.8%）で前年度を0.1ポイント上回りました。

次年度に滞納繰越される額は、近年の長引く景気低迷の影響を受けて徴収率の悪化とともに増加し、昭和60年度の81.8億円に比べ、平成16年度では約3.3倍の273.6億円となっています。

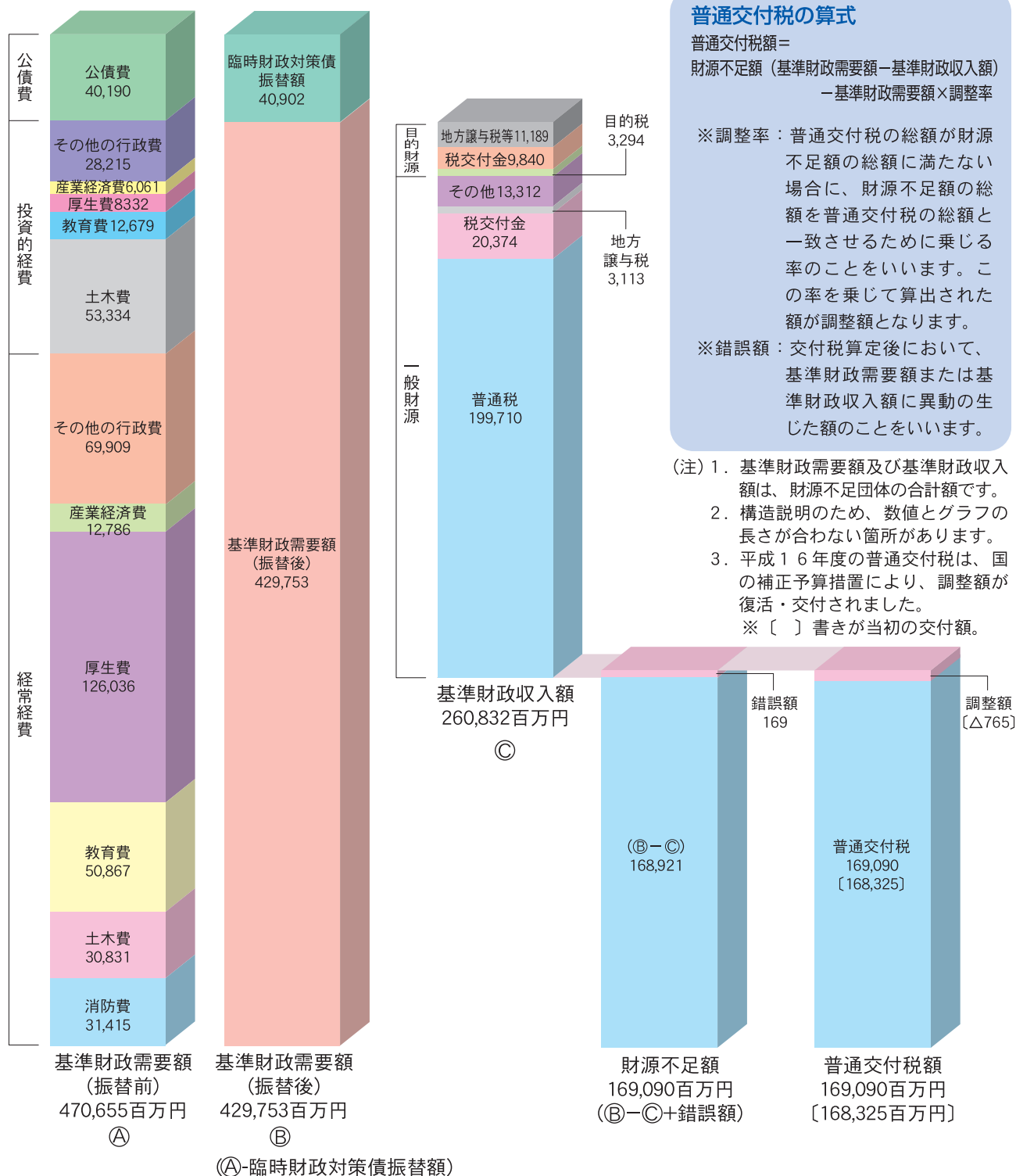
次年度に滞納繰越される額と徴収率の推移 （国民健康保険税を除く）



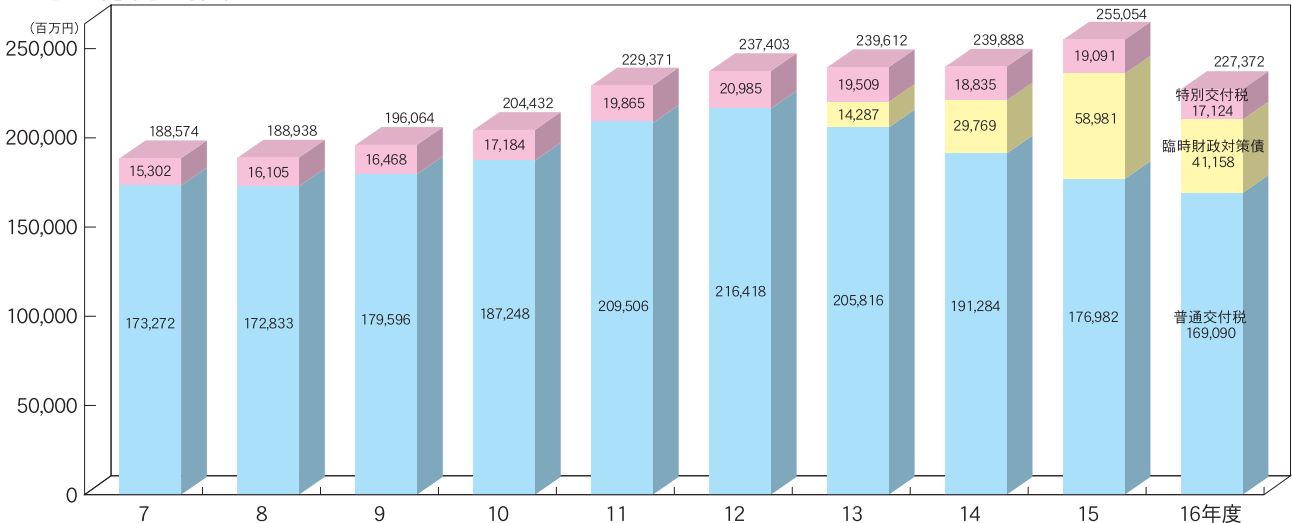
(4) 地方交付税の概要

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するためのもので、一定の基準により、国税の一定割合を国が交付する税です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体がその住民から徴収した地方税で賄うのが理想ですが、税源の地域的なアンバランスがあり、多くの地方公共団体が必要な税収を確保できません。そこで、本来地方の税収入とすべき財源を国が代わって徴収し、財政力の弱い地方公共団体に対して、地方交付税として再配分しています。



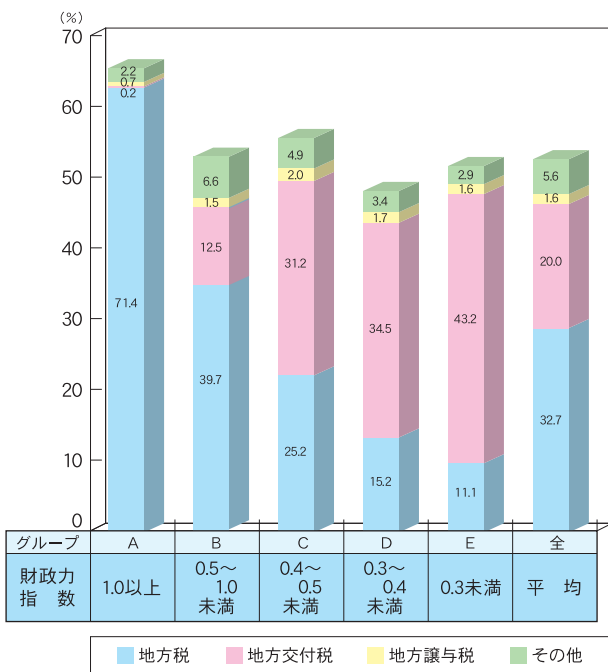
地方交付税の推移



※平成13～16年度の臨時財政対策債は地方交付税の振り替えとしてできた制度ですが、形式としては地方債であるため、実際には借入れを行っていない市町村もあります。グラフ中の数値は「発行可能額」であり、実借入れ額と一致しません。

地方交付税額は、平成12年度をピークに減少に転じましたが、これは普通交付税の算定に用いる基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたためです。臨時財政対策債を含めた場合の普通交付税相当額は、平成15年度までは前年度を上回っていましたが、平成16年度は減少に転じました。

一般財源の中の交付税 (平成16年度)



◎グループ別の該当団体

- A 女川町
- B 仙台市・石巻市・塩竈市・古川市・名取市
多賀城市・岩沼市・蔵王町・大河原町・柴田町
亘理町・七ヶ浜町・利府町・大和町・富谷町
大衡村・三本木町
- C 気仙沼市・白石市・角田市・七ヶ宿町・村田町
山元町・松島町・大郷町・小牛田町・築館町
迫町・矢本町
- D 川崎町・色麻町・加美町・鹿島台町・岩出山町
鳴子町・涌谷町・田尻町・若柳町・高清水町
瀬峰町・金成町・志波姫町・中田町・南方町
河南町・桃生町・鳴瀬町・志津川町
- E 丸森町・松山町・南郷町・栗駒町・一迫町
鶯沢町・花山村・登米町・東和町・豊里町
米山町・石越町・河北町・雄勝町・北上町
牡鹿町・津山町・本吉町・唐桑町・歌津町

用語解説

基準財政需要額 各地方公共団体が合理的、妥当な水準の行政を行うための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。

基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、75%の額とされています。

臨時財政対策債 地方の財源不足を国と地方が折半して補てんするための地方債のことです。平成13～18年度の間の地方負担分については、臨時財政対策債を発行するため基準財政需要額の一部が振り替えられています。

なお、この地方債に係る償還金は、後の地方交付税で全額補てんされることになっています。

3、歳 出

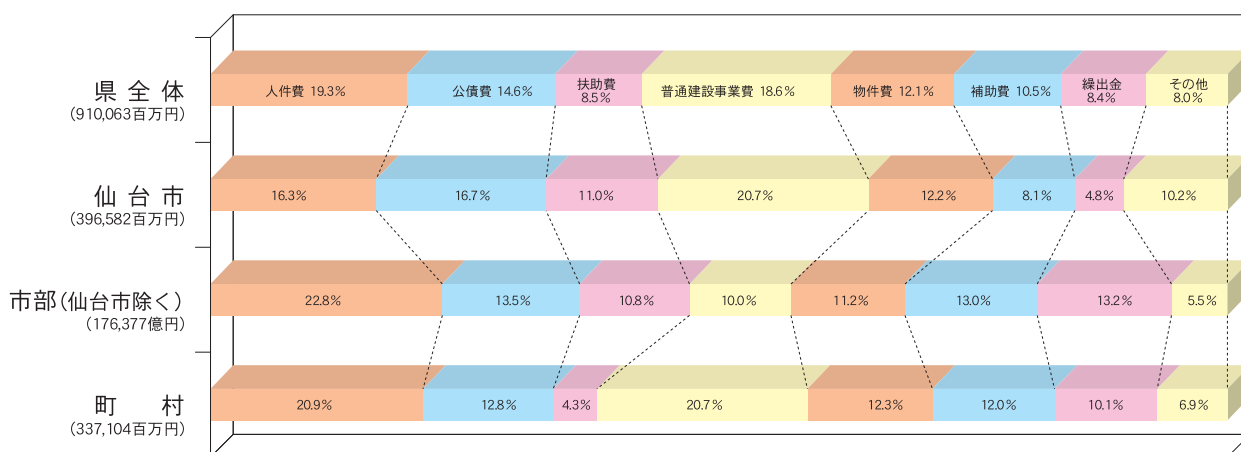
(1) 歳出構造

平成16年度の歳出は、9,100.6億円で前年度（9,150.3億円）に対して49.7億円の（0.5%）減となりました。

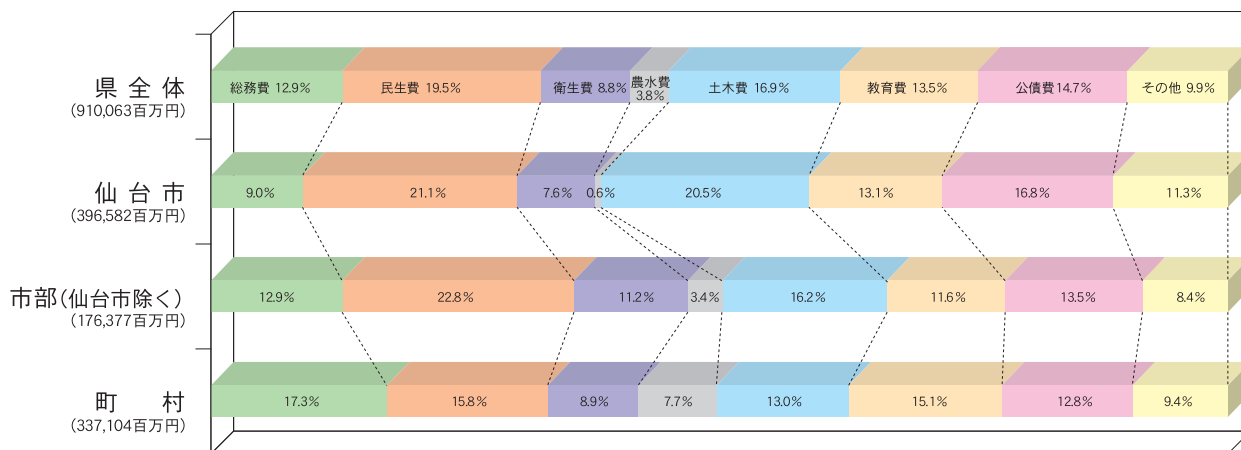
地方公共団体の歳出構造を分類する方法には、歳出を行政目的により分類した「目的別分類」と、歳出を経済的性質により分類した「性質別分類」がありますが、宮城県内の市町村についてはそれぞれ以下のグラフのとおりとなっています。

歳出決算の構造（平成16年度）

（性質別）



（目的別）



用語解説

性質別分類 歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費など、予算や決算の節という区分を基準として分類したものです。また、経費を「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類することによって、財政の健全性、弾力性を測定することができます。

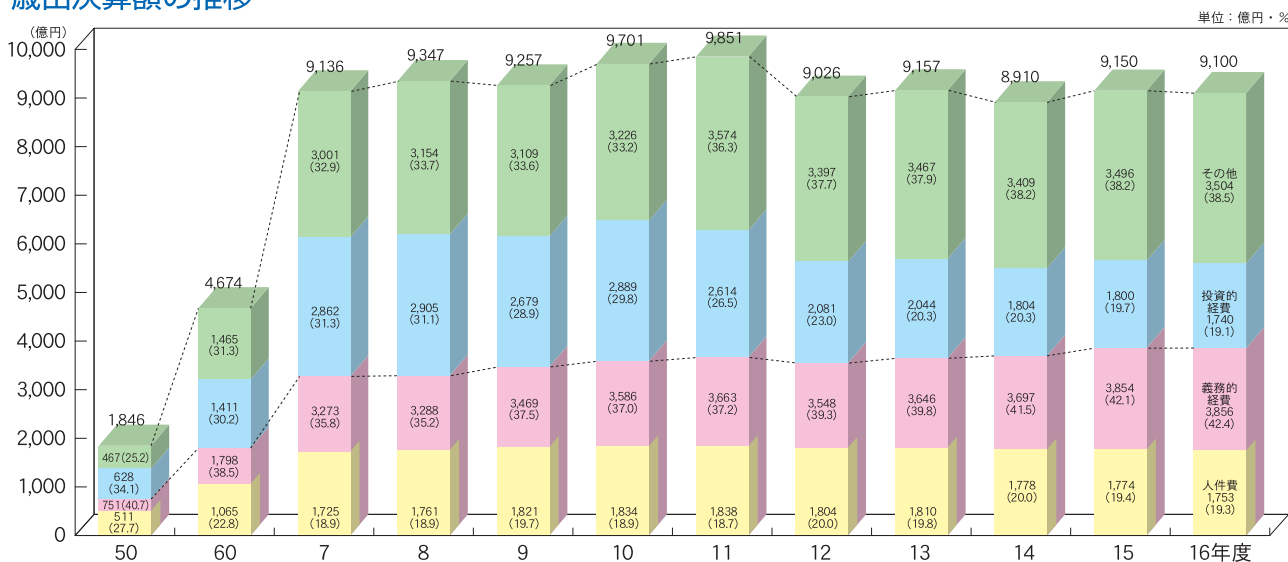
目的別分類 歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費など、予算や決算の款及び項という区分を基準として分類したものです。

(2) 経費別決算額の推移

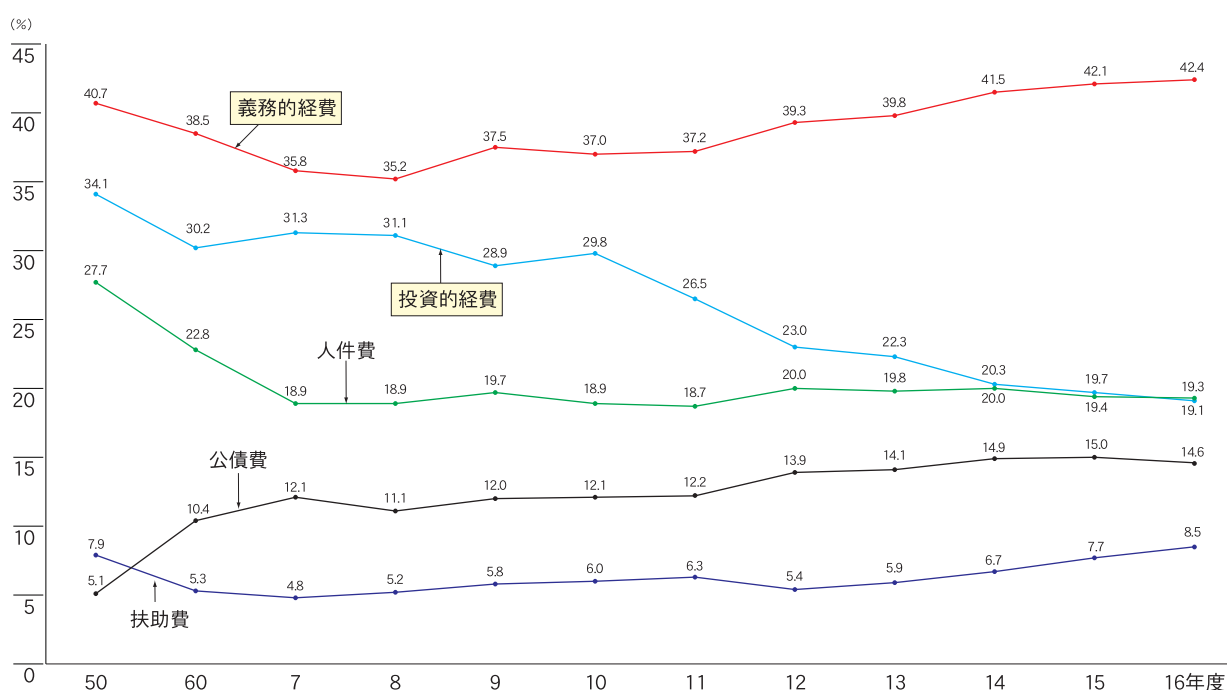
義務的経費は、前年度と比較して0.1%増の3,856.4億円で、歳出総額に占める割合は42.4%となりました。割合の内訳として、人件費及び公債費は減少しましたが、扶助費は増加しています。扶助費が増加した主な要因は、障害者措置費制度の支援費の増加、児童手当支給対象の拡大、生活保護の支給対象者の増加などが挙げられます。

投資的経費は前年度と比較して3.3%減の1,740.1億円となり、6年連続で減少となりました。内訳を見ると、普通建設事業費が前年度（1,733.5億円）に対して2.4%減少（今年度は1,691.6億円）しており、特に補助事業が前年度と比較して18.6%の大幅な減となっています。

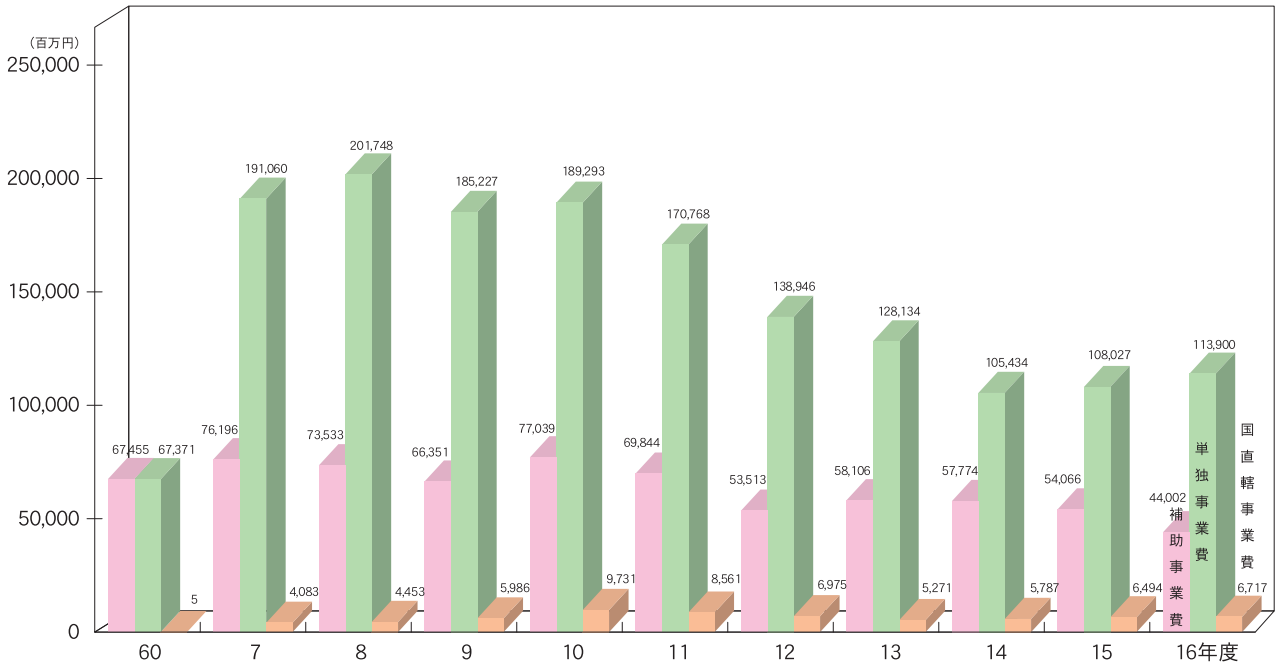
歳出決算額の推移



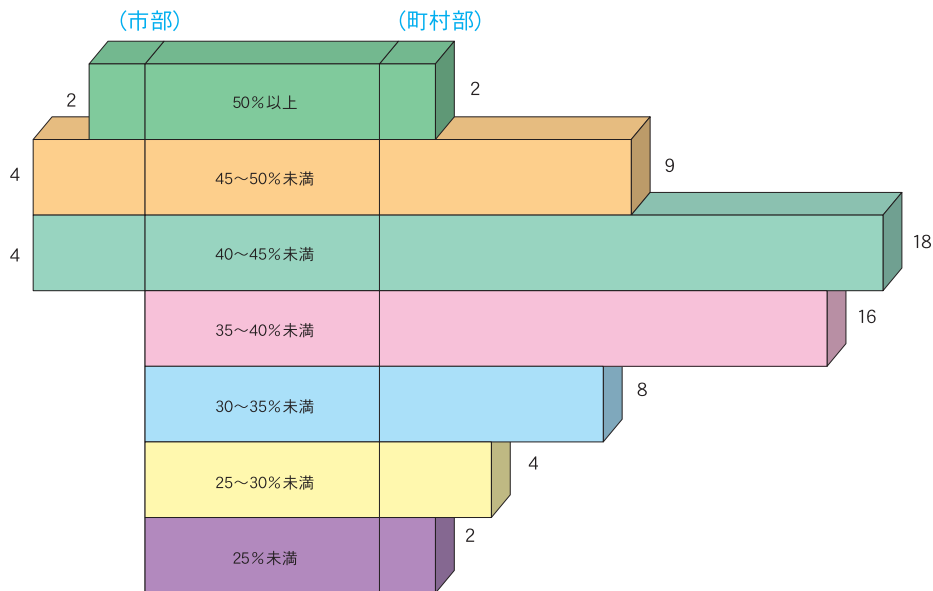
義務的経費・投資的経費の割合の推移



普通建設事業費の内訳の推移



義務的経費の割合別団体数 (平成16年度)



用語解説

義務的経費 人件費、扶助費、公債費が該当します。支出が義務づけられているため、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

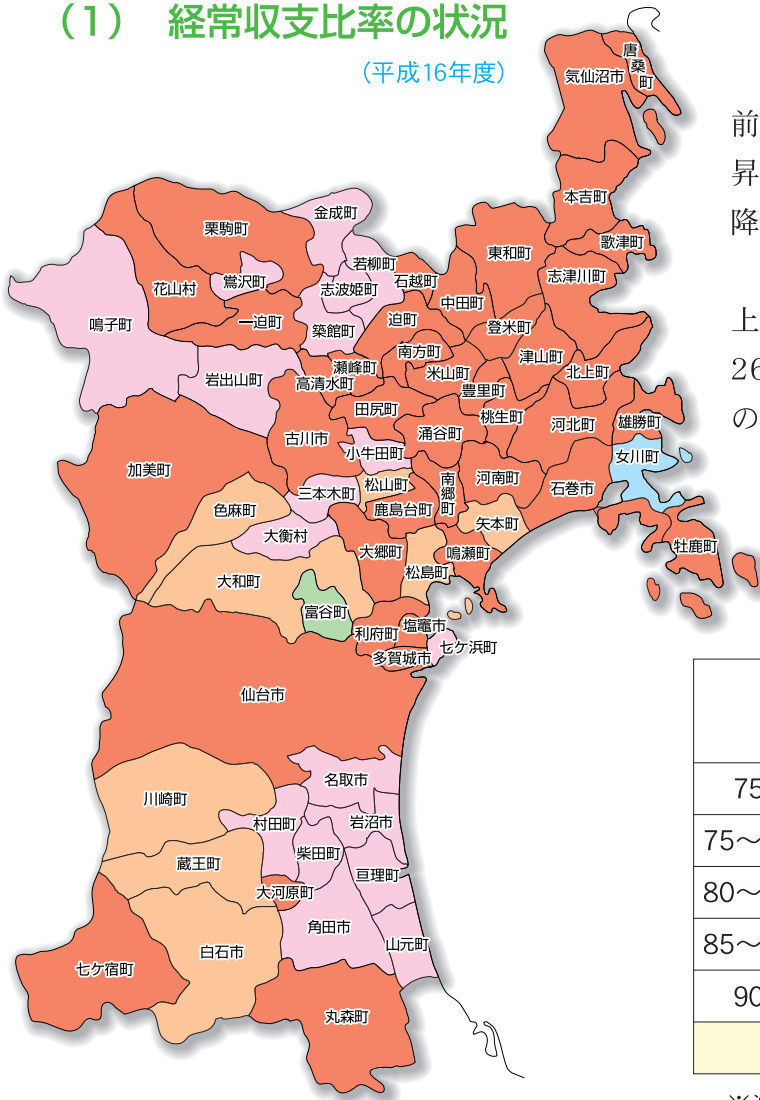
投資的経費 普通建設事業費、災害復旧事業費等、行政水準の向上に積極的に寄与するための経費です。義務的経費に対して、この経費の割合が高いほど、財政構造は弾力性が高いと言えます。

普通建設事業費 道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等に要する投資的経費のことです。

4、財政構造

(1) 経常収支比率の状況

(平成16年度)



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度（県平均85.4%）より5.4ポイント上昇して90.8%となりました。平成3年度以降14年連続で上昇しています。

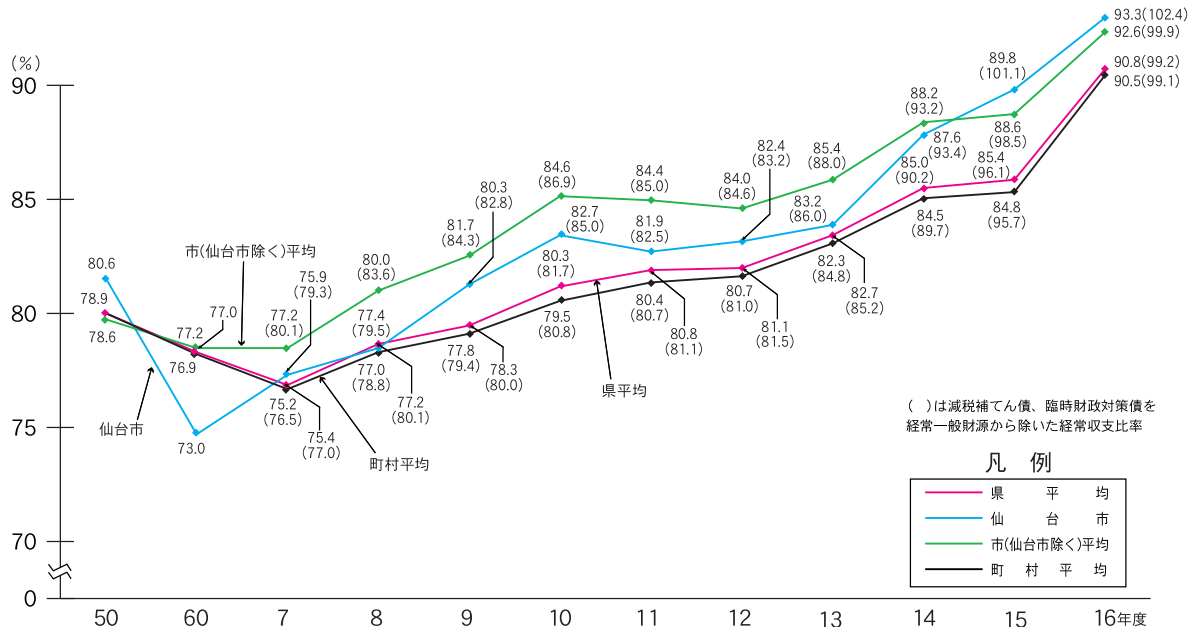
また、段階別分布状況を見ると、90%以上が41団体（前年度7団体）、80%以上が26団体（同55団体）となっており、69団体のうち67団体が80%を超えています。

区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
75%未満	青	0	1	1
75~80%未満	緑	0	1	1
80~85%未満	黄	1	7	8
85~90%未満	紫	3	15	18
90%以上	赤	6	35	41
計		10	59	69

※減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率

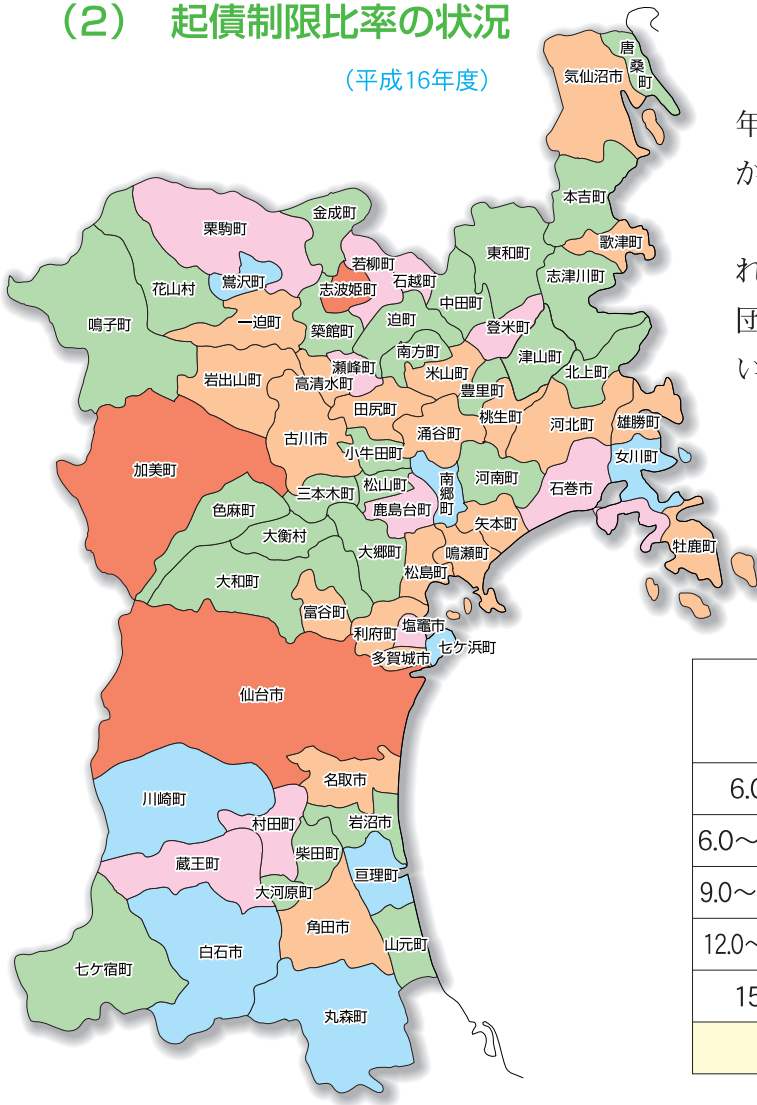
経常収支比率の推移

(平均は単純平均)



(2) 起債制限比率の状況

(平成16年度)



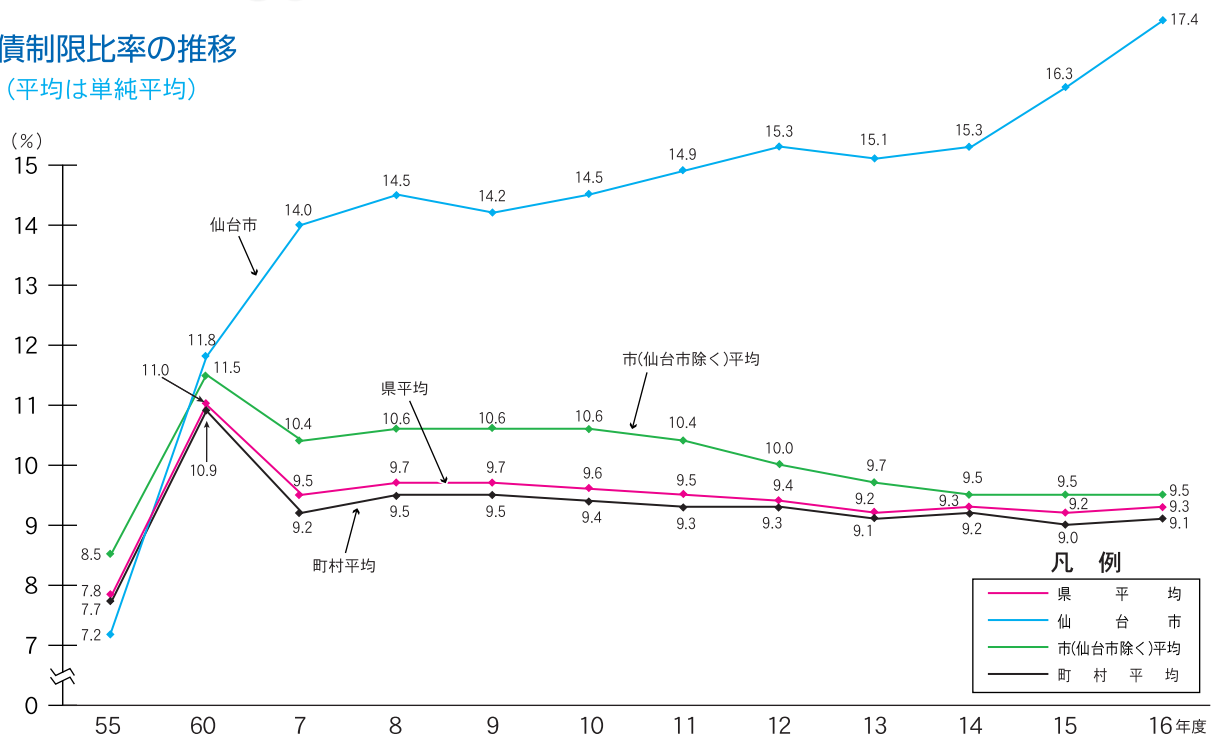
平成16年度の起債制限比率（平成14～16年度の3カ年平均）は、前年度（県平均9.2%）から0.1ポイント上昇して9.3%となりました。

起債制限比率が一般的に警戒ラインとされる15%以上の団体は、前年度と同じく3団体あり、依然として厳しい状況が続いています。

区分	団体色	団体数		
		市	町村	計
6.0%未満	■	1	7	8
6.0～9.0%未満	■	1	26	27
9.0～12.0%未満	■	5	16	21
12.0～15.0%未満	■	2	8	10
15%以上	■	1	2	3
計		10	59	69

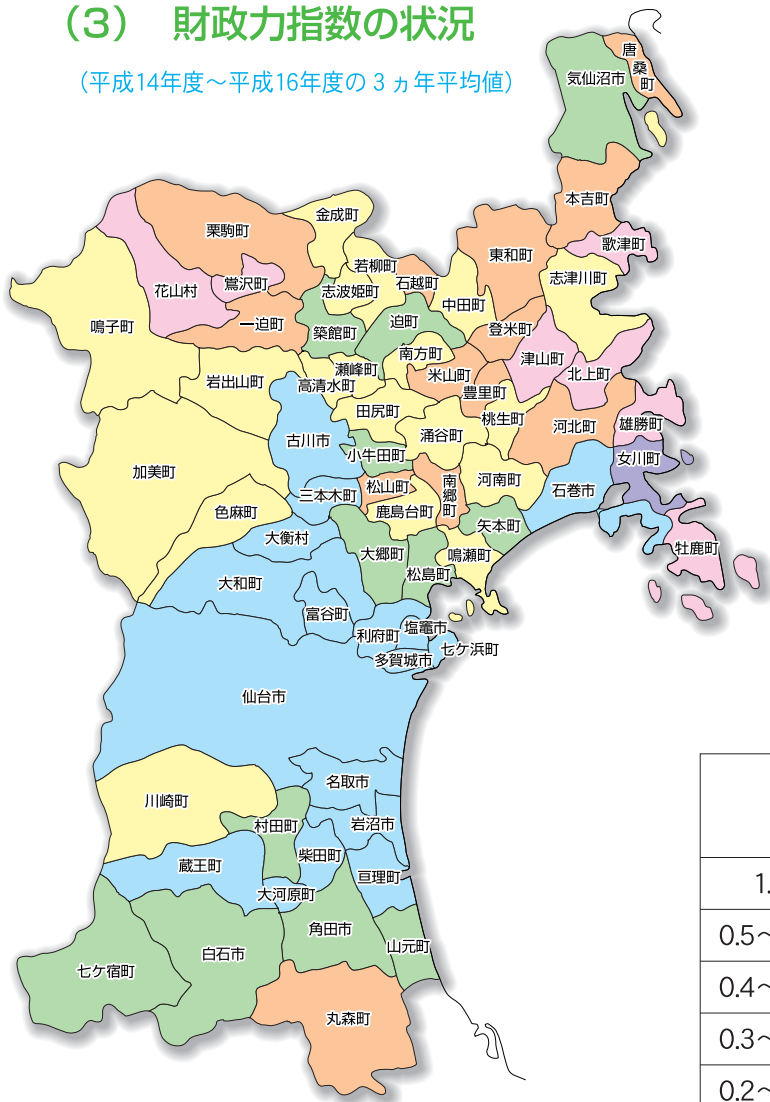
起債制限比率の推移

(平均は単純平均)



(3) 財政力指数の状況

(平成14年度～平成16年度の3カ年平均値)

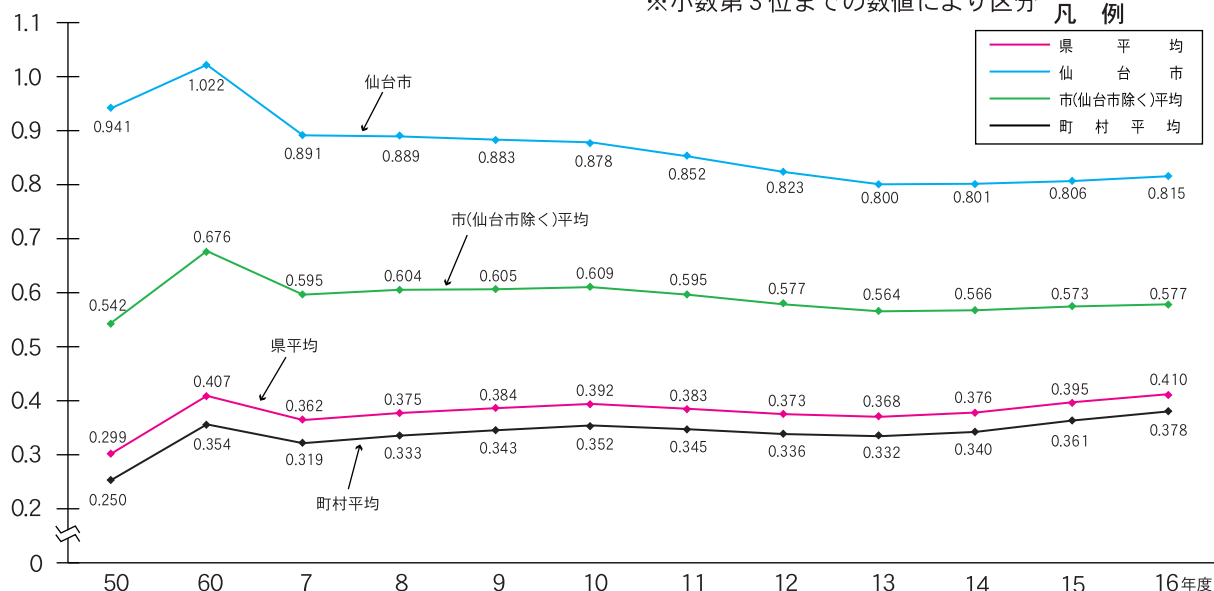


財政基盤の強さを示す指標である財政力指数は、前年度（県平均0.40）から0.01ポイント上回り、0.41となりました。
 なお、地方交付税の不交付団体となる1.0以上の団体は、前年度と同様、女川町です。

区分	団体系色	団体数		
		市	町村	計
1.0以上		0	1	1
0.5～1.0未満		7	10	17
0.4～0.5未満		3	9	12
0.3～0.4未満		0	19	19
0.2～0.3未満		0	13	13
0.2未満		0	7	7
計		10	59	69

財政力指数の推移

(3カ年の平均値) (平均は単純平均)



※小数第3位までの数値により区分 凡例

県平均	仙台市	市(仙台市除く)平均	町村平均
-----	-----	------------	------

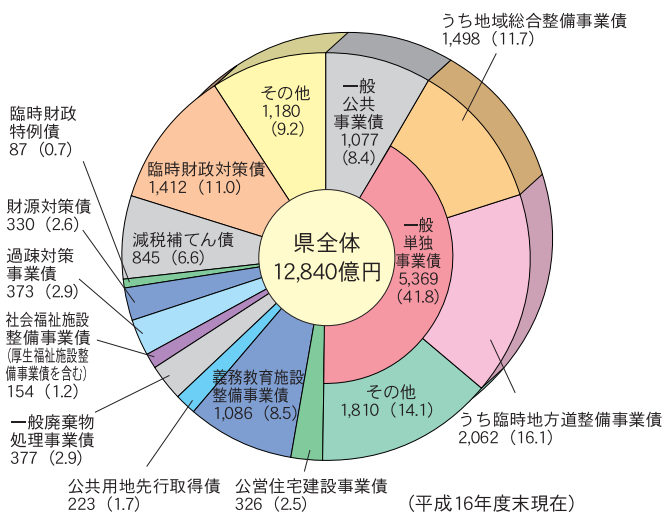
(4) 将来にわたる財政負担の推移

いわゆる「地方公共団体の借金」である地方債現在高は、平成16年度末現在で1兆2,840億円となり、将来的に支出が発生する債務負担行為を加えると1兆4,356億円にもなります。また、平成7年度末（1兆866億円）と比較すると、わずか10年間で1.3倍以上に伸びたのが分かります。

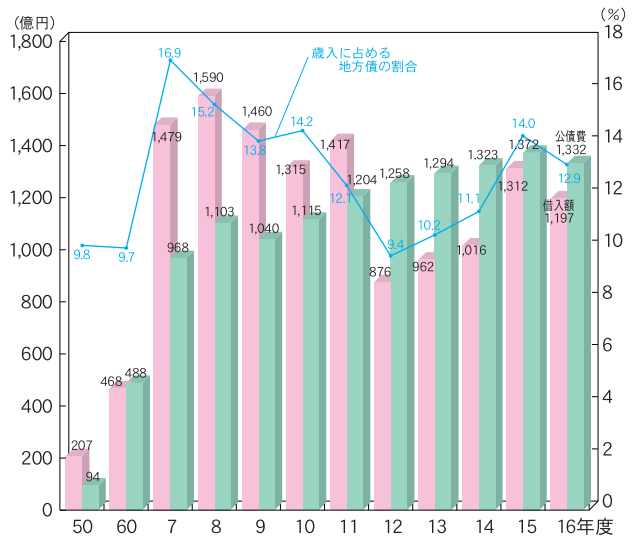
このことにより、将来の元利償還金等の負担が増大することとなり、今後の財政構造の硬直化が懸念されます。

地方債現在高の状況

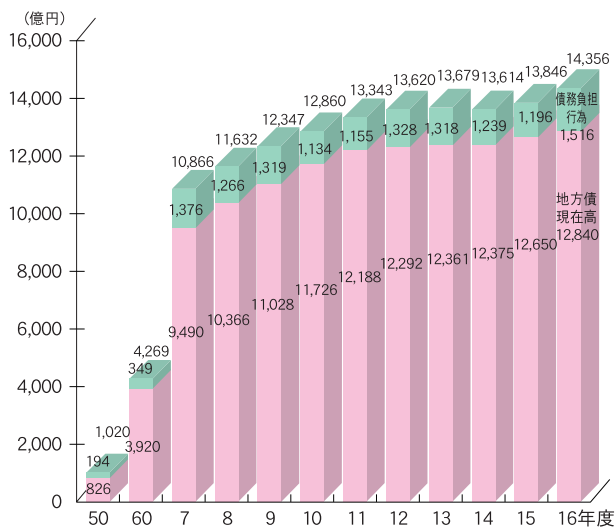
単位：億円・%



地方債の借入額と公債費の推移

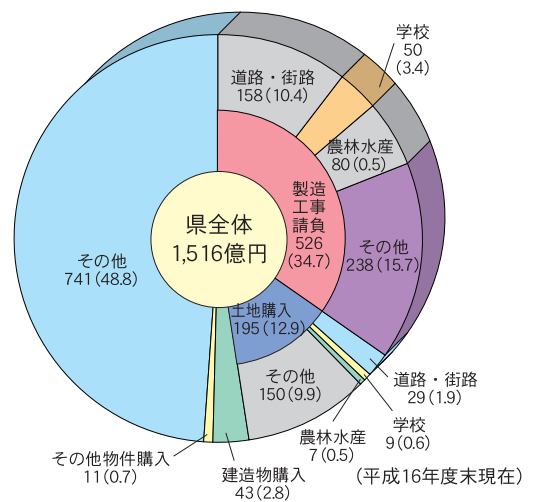


将来にわたる財政負担の推移



債務負担行為の状況

単位：億円・%



5、年度間の財源調整

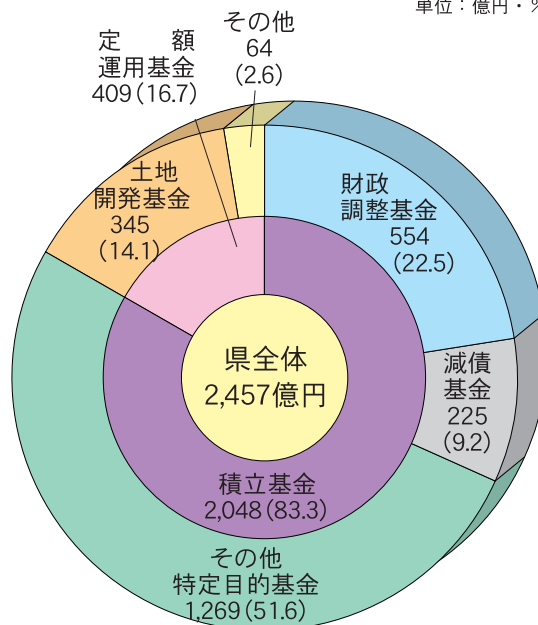
(1) 基金の状況

平成16年度末における積立基金現在高は、県全体で2,047.5億円となり、前年度（2,178.6億円）と比較して131.1億円の減（6.4%の減）となりました。内訳を見ますと、財政調整基金が6.7億円（1.2%）増加していますが、減債基金が58.3億円（20.6%）、その他特定目的基金が79.5億円（5.9%）と、それぞれ減少しています。

減少した要因は、将来の公債費負担を抑制するため、減債基金を取り崩して繰上償還を行ったこと、施設整備など、基金の目的に沿った事業の財源とするために特定目的基金を取り崩したこと等によるものです。

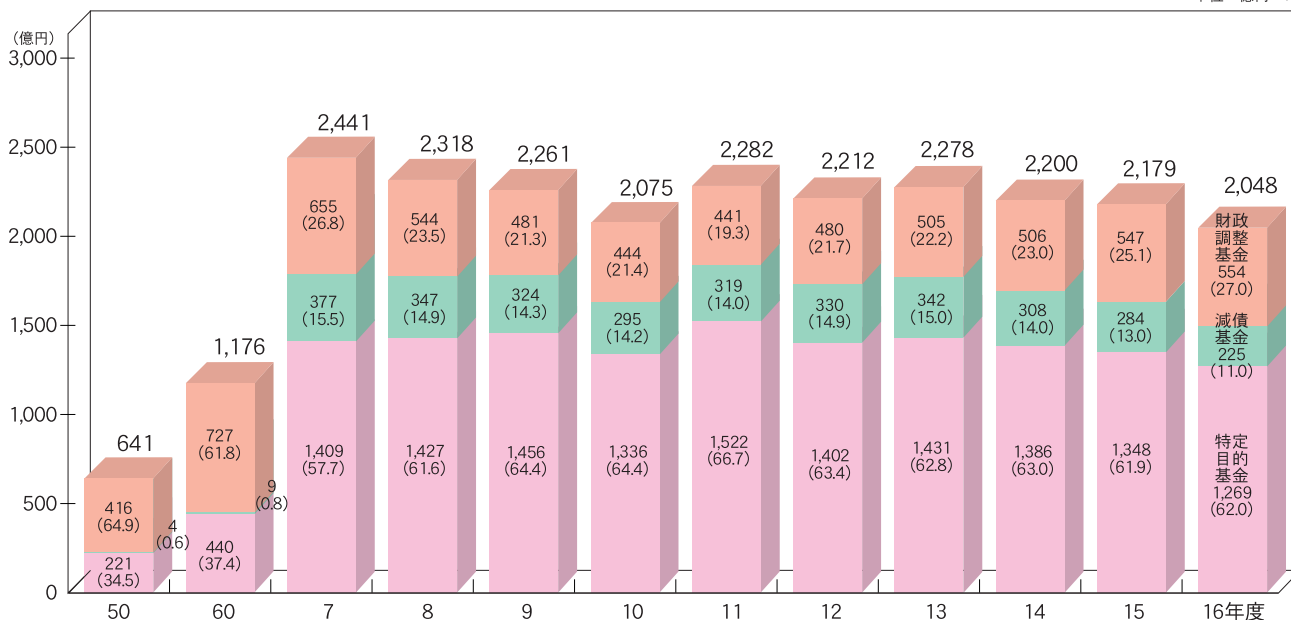
基金の状況（平成16年度）

単位：億円・%



積立基金現在高の推移

単位：億円・%



用語解説

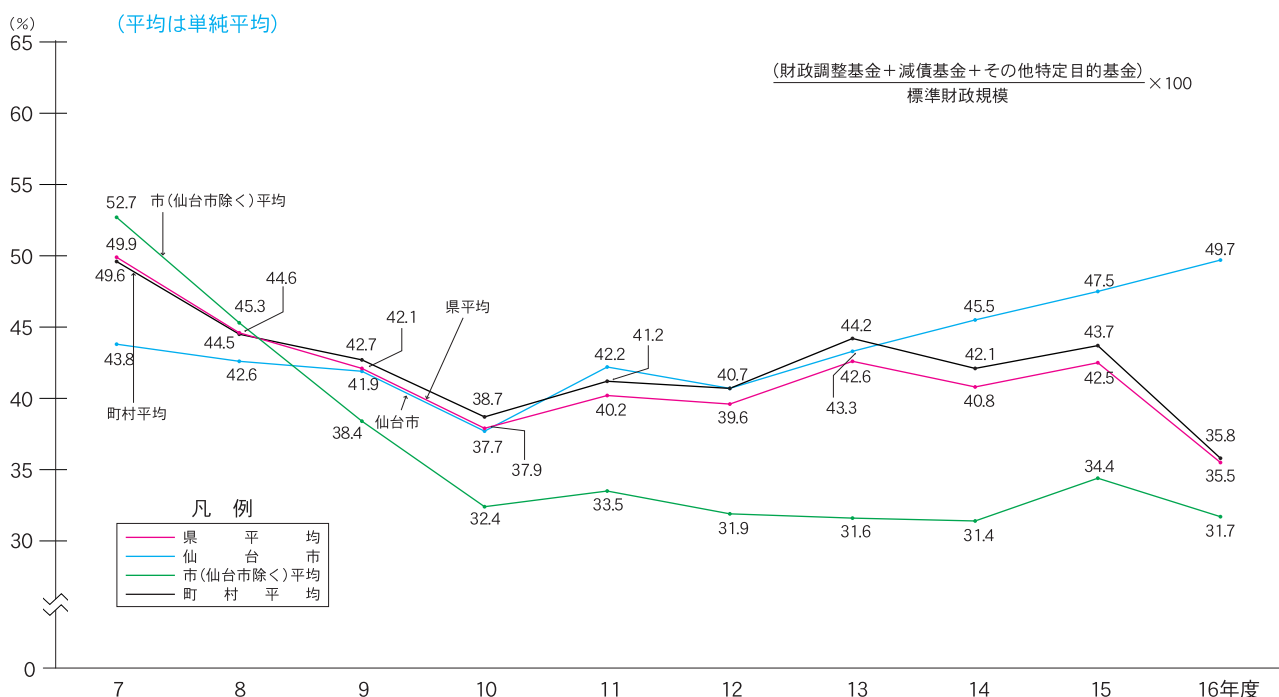
基金 ある特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため（いわゆる「積立型」基金）または定額の資金を運用するため（いわゆる「果実運用型」基金）に設けられる資金・財産のことをいいます。前者を積立基金、後者を定額運用基金といい、それぞれ地方公共団体が任意で設置することができますが、その設置は条例によることとされています。

(2) 積立金現在高比率

一般財源に対して、どの程度「貯金」があるかを示す積立金現在高比率は、都市部及び町村部においてそれぞれ大きく低下したため、県全体でも前年度より大幅に低下しました。要因としては、繰上償還のための減債基金の取崩しや施設整備などの特定目的に係る特定目的基金の取崩し等が挙げられます。

また、平成7年度からの10年間で49.9から35.5へと14.4ポイント低下しており、今後の財政運営に対する蓄えが減ってきている傾向にあります。

積立金現在高比率の推移



用語解説

財政調整基金 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられ、予期しない税収減や災害発生等の支出増加等のために積み立てるものです。

減債基金 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金で、繰上償還を行うときなどに取崩されます。

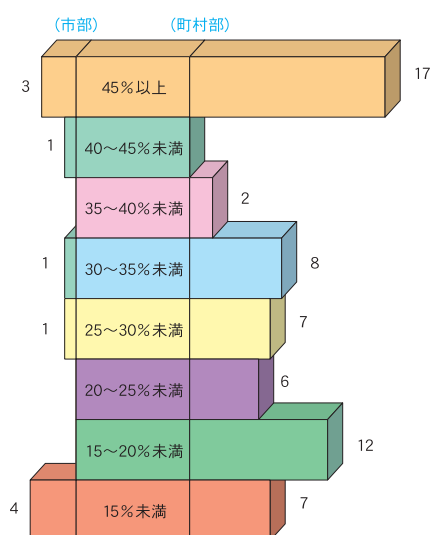
特定目的基金 特定の目的（高齢者福祉推進のための財源、文化センターの建設財源、スポーツ振興に資するための財源等）のために財産を維持又は資金を積み立てる性質の基金です。この基金については、設置された目的のためでなければ処分することができません。

積立金現在高比率 地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということが出来ます。もっとも、積立金は単年度の事業に充てられなかった市町村の剰余金ともいえ、長期の事業計画がないのにこの比率が高すぎると、積立金の有効活用に問題があるともいえます。

標準財政規模 裏表紙の「財政運営のチェックポイント」参照。

積立金現在高比率別の団体数

(平成16年度)

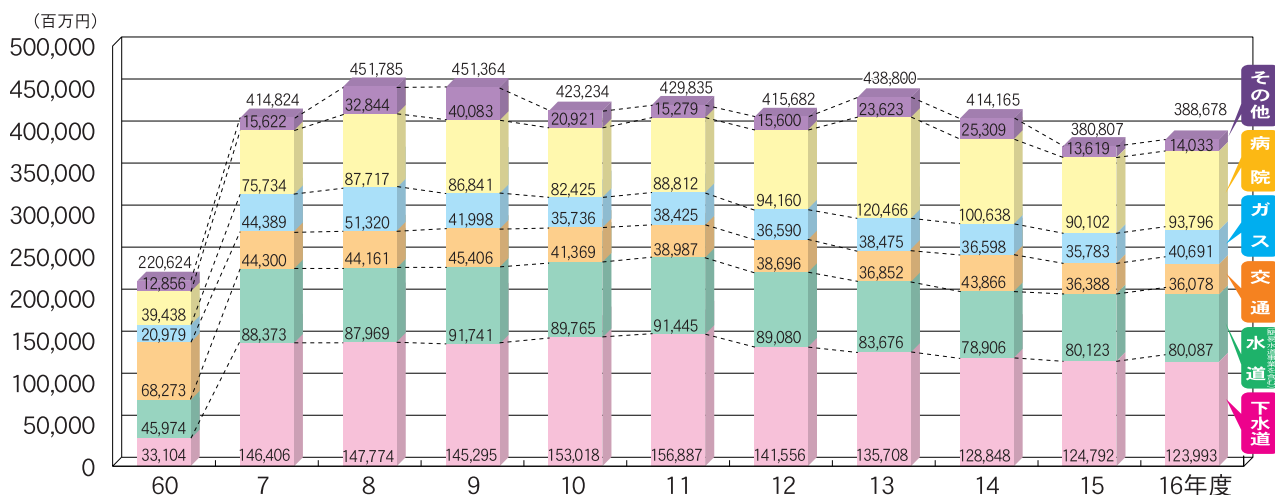


6、公営企業

平成16年度の決算規模は全体で3,886.8億円となり、前年度（3,808.1億円）から78.7億円の増となりました。これを普通会計の歳出決算額と比較すると、およそ42.7%の額に相当し、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めていると言えます。

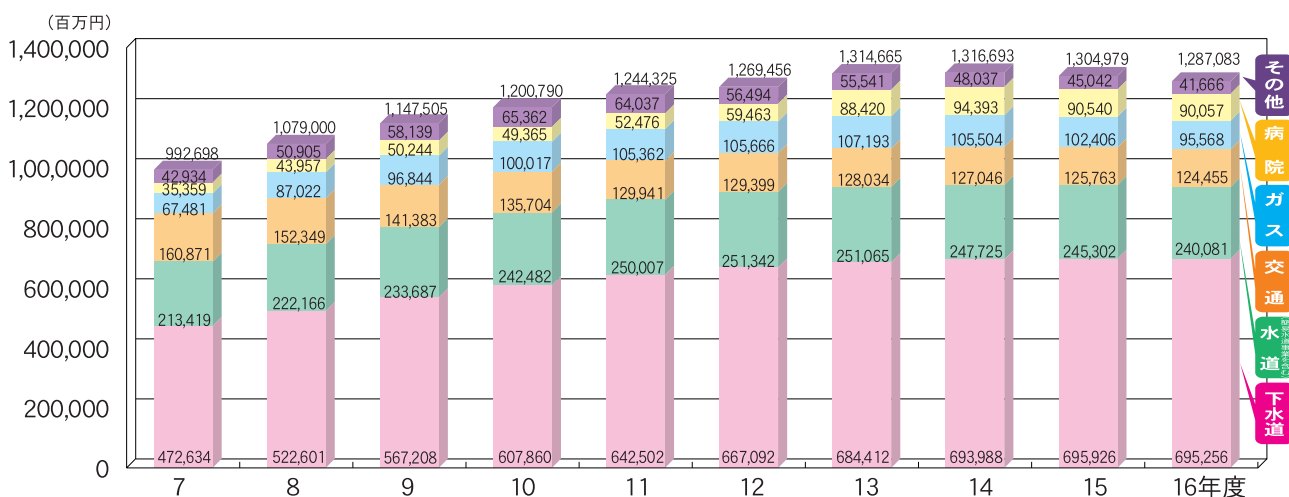
決算規模を事業別に見ると、下水道事業が公営企業全体の31.9%を占めており、以下、病院事業24.1%、水道事業（簡易水道事業を含む。）20.6%等となっています。

市町村公営企業決算規模の推移



平成16年度末の企業債現在高は、1兆2,870.8億円に上ります。特に下水道事業は増加が著しく、平成7年度末からの10年間で2,226.2億円（47.1%）の増となっており、公営企業全体に占める割合も平成16年度末で54.0%と1 / 2以上を占めるものとなっています。

企業債現在高の推移

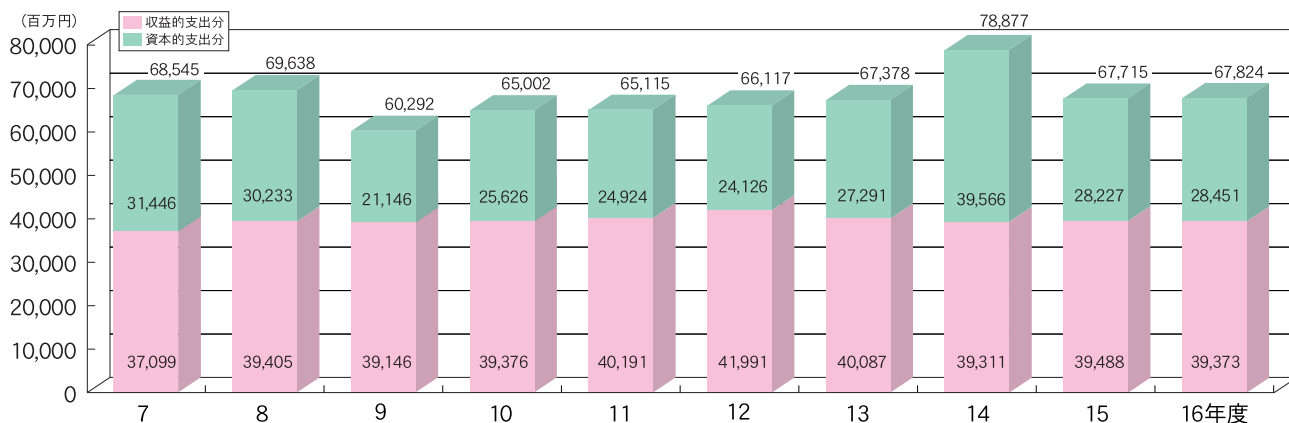


平成16年度の他会計繰入金は公営企業全体で678.2億円となり、前年度（677.2億円）から1.1億円の増となりました。この内訳を見ると、収益的支出に充てられた繰入額は393.7億円で、収益的収入に占める割合は14.9%となっています。一方、資本的支出に充てられた繰入額は284.5億円で、資本的収入に占める割合は26.2%となっています。

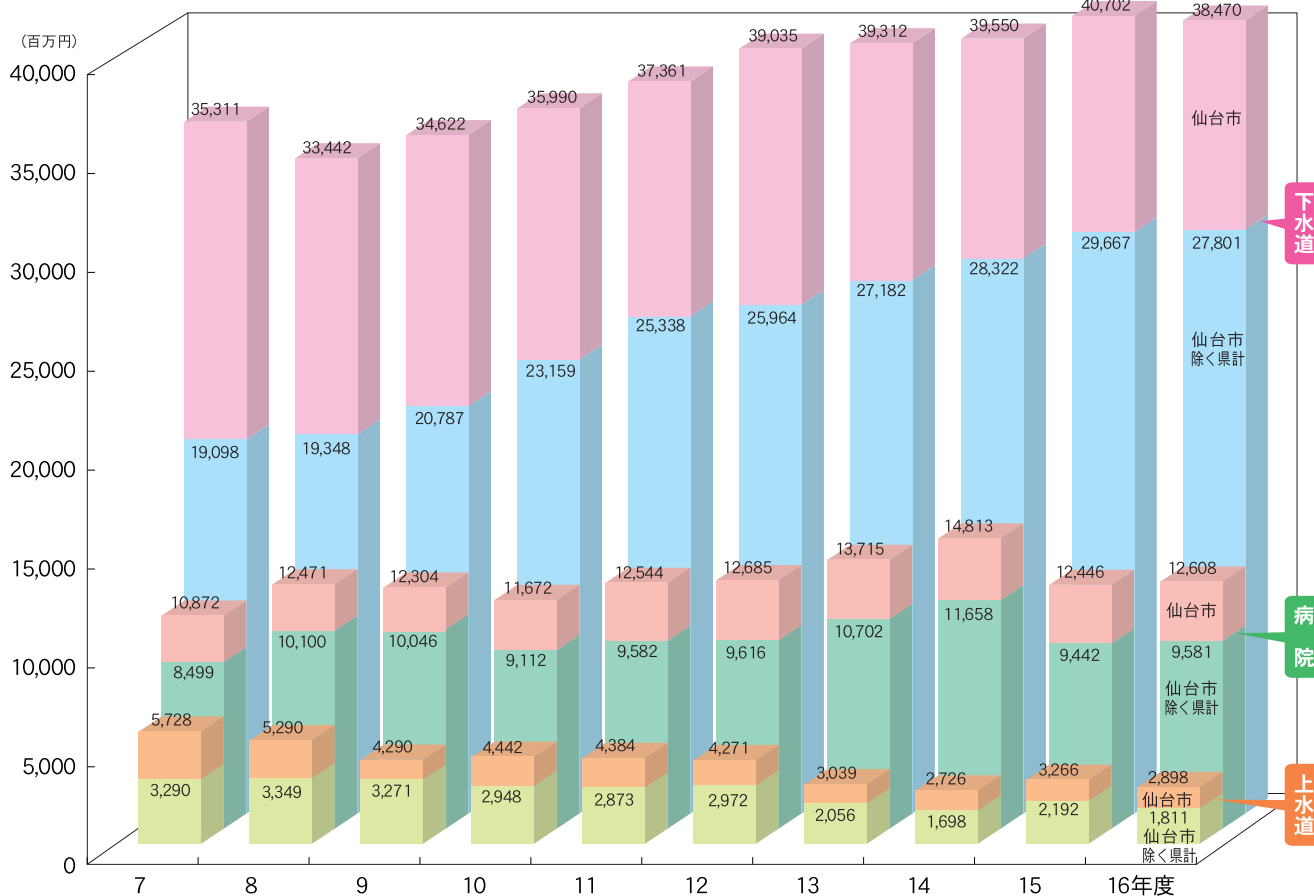
公営企業会計の場合、経費の負担区分の原則等に基づいて一般会計が負担すべきものもあり

ますが、基本的には独立採算性の原則により経営に伴う収入をもって運営しなければなりません。しかし、現実には、このように依然として多くの事業において一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっています。

他会計繰入金の推移



事業別他会計繰入金の推移



用語解説

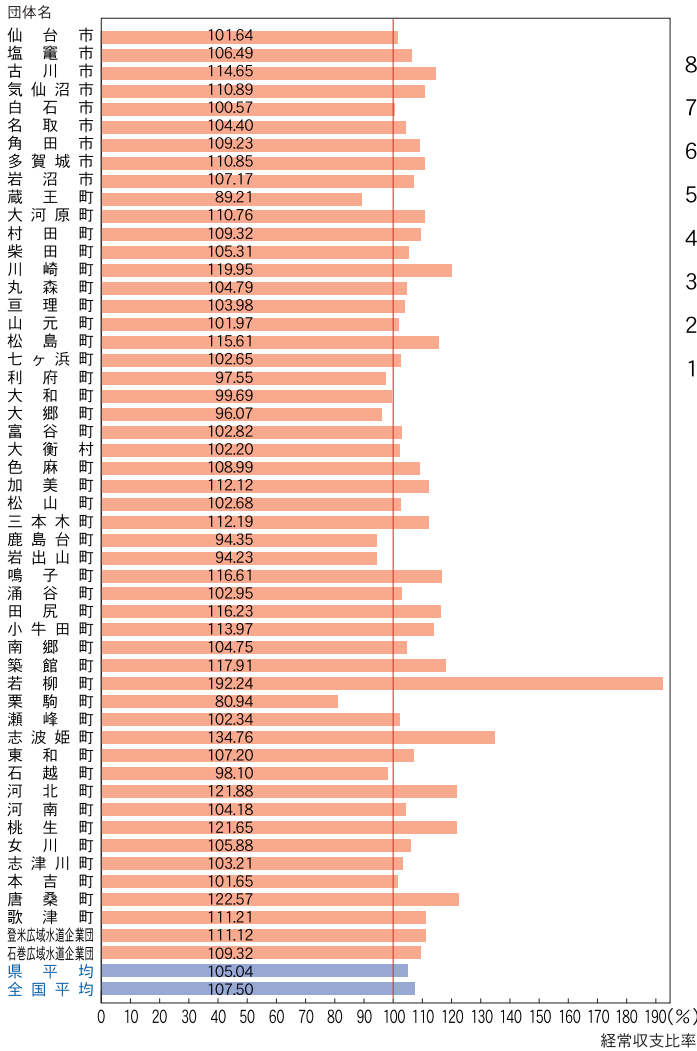
他会計繰入金 一般会計から上下水道事業や病院事業等の公営企業会計に対して、料金収入で賄うことが適当ではない又は困難な経費、つまり、独立採算性になじまない経費に充てるための財源が繰入れられています。その繰入金額は、原則として、地方公営企業法の規定や毎年度総務省より示される通知を基準にしており、事業ごとに市町村が算定しています。

収益的支出 一年間の経営活動のために使われる人件費や物件費等の支出のことです。基本的に、サービス提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられます。

資本的支出 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出のことです。主に、企業債等の収入をもって充てられます。

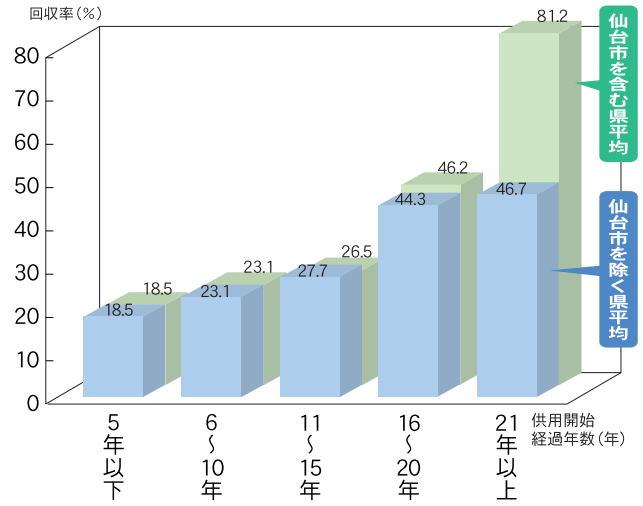
平成16年度決算に基づく経営指標

水道事業の経常収支比率 (上水道事業及び法適用簡易水道事業)

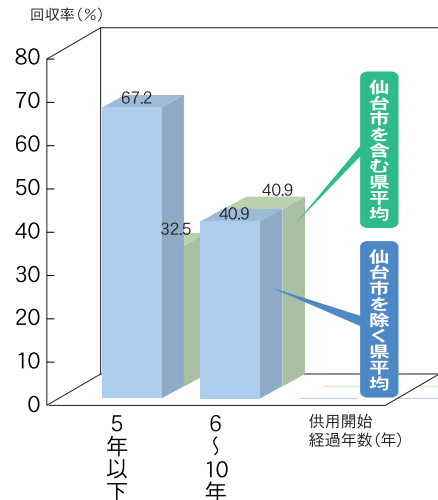


下水道事業における県内平均経費回収率

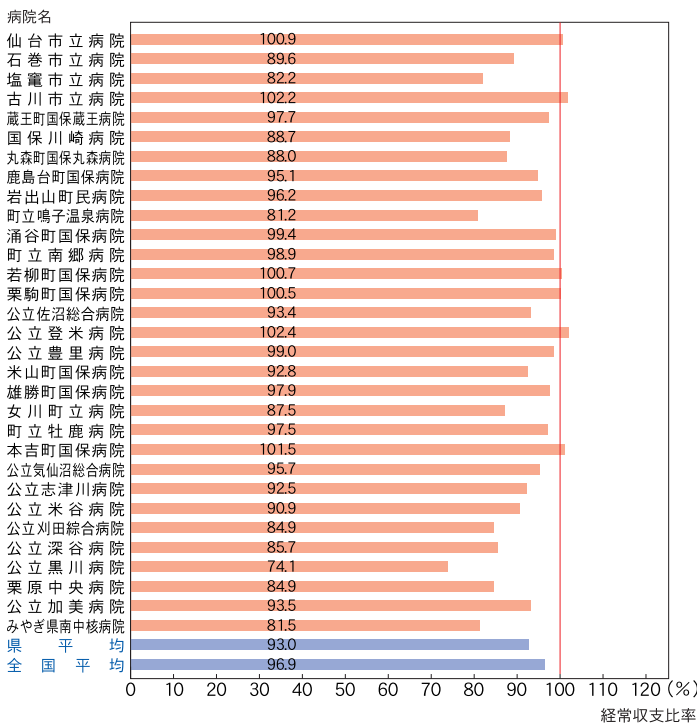
(1) 公共下水道等の集合処理施設



(2) 浄化槽(市町村整備事業分)



市町村立病院の経常収支比率



用語解説

経常収支比率 公営企業の経営分析に用いる指標の一つです。企業の経常的な活動における収益性を表し、100%で収支が均衡している状態であり、100%を切る場合は収益が費用を下回る状態です。算出方法は以下のとおりです。

$$\frac{\text{経常収益} (= \text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用} (= \text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100(\%)$$

経費回収率 下水道事業の経営分析に用いる指標の一つで、汚水処理に要した経費(維持管理費及び資本費)に対して、どの程度料金収入でまかなえているかを示したものであり、一般的には供用開始から年数が経過すると加入者が増加するので、数値が高くなる傾向があります。汚水処理の経費については、原則加入者からの料金収入によってまかなうこととなっています。算出方法は以下のとおりです。

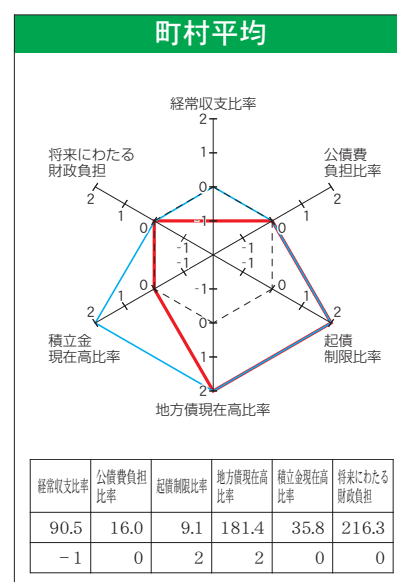
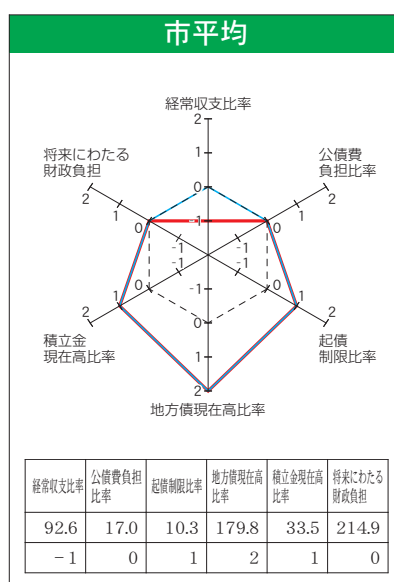
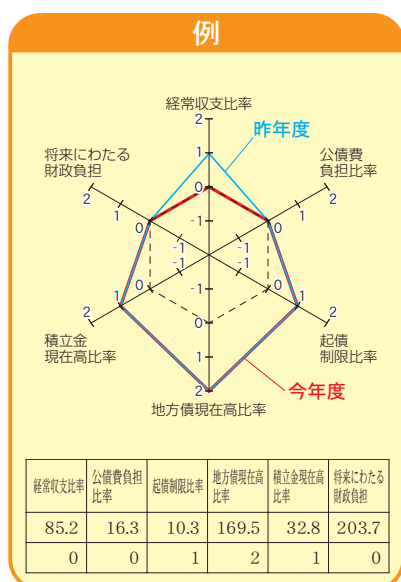
$$\frac{\text{使用料単価} (\text{料金収入} \div \text{年間有収水量})}{\text{汚水処理原価} ((\text{維持管理費} + \text{資本費}) \div \text{年間有収水量})} \times 100(\%)$$

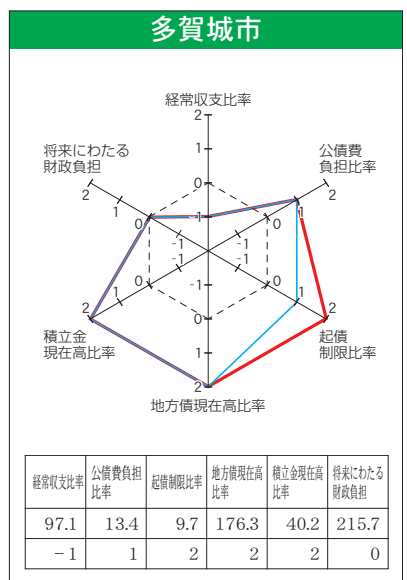
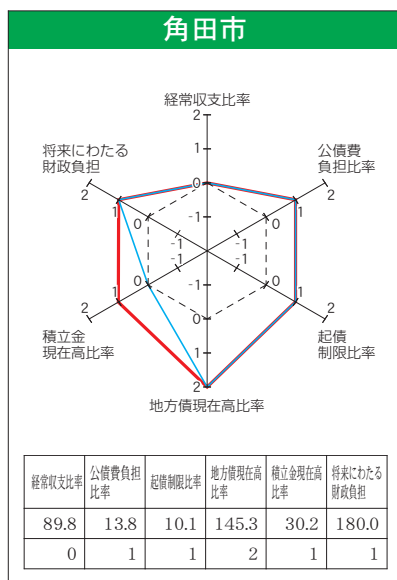
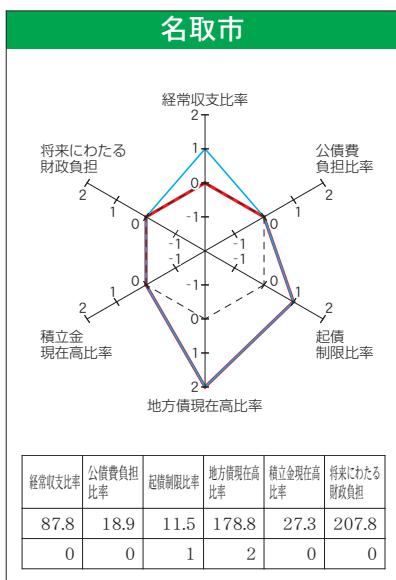
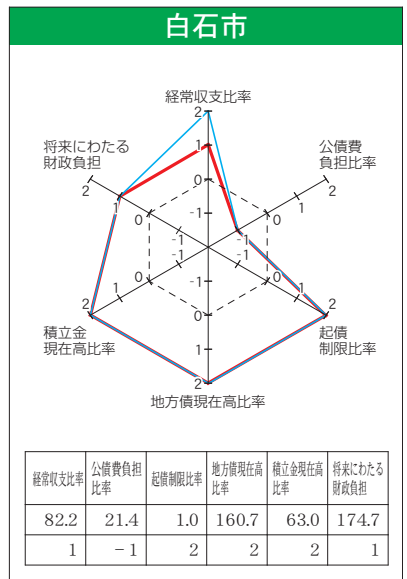
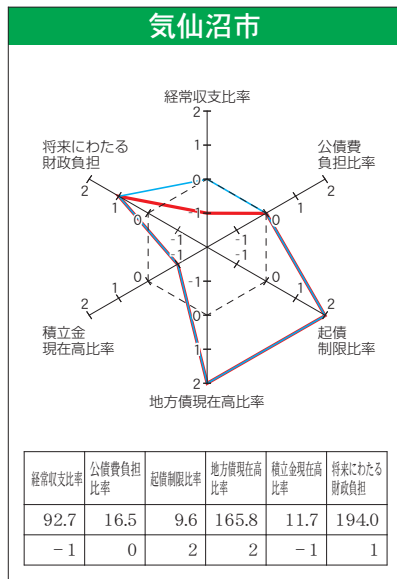
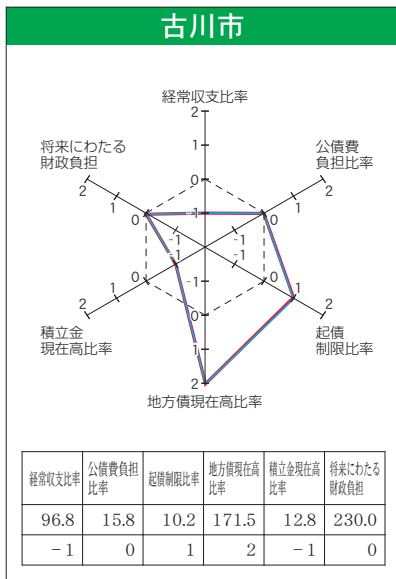
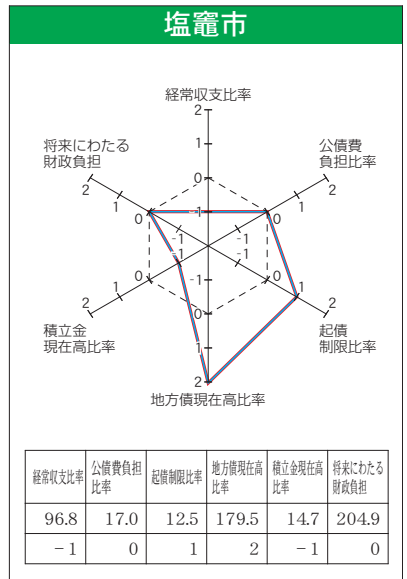
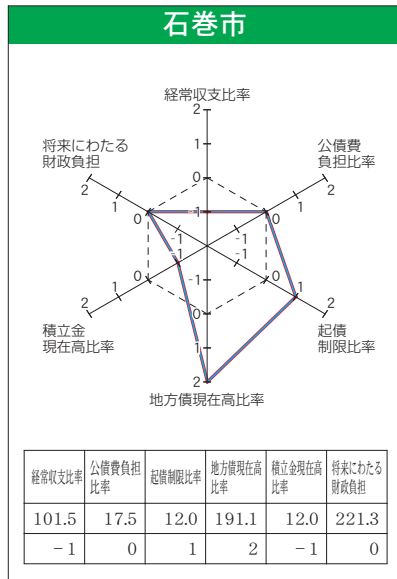
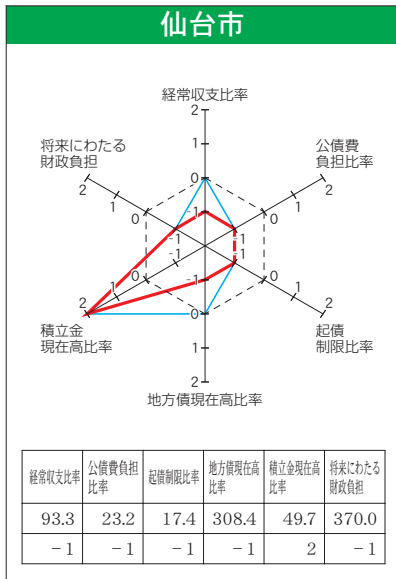
第2章 市町村ごとの財政指標

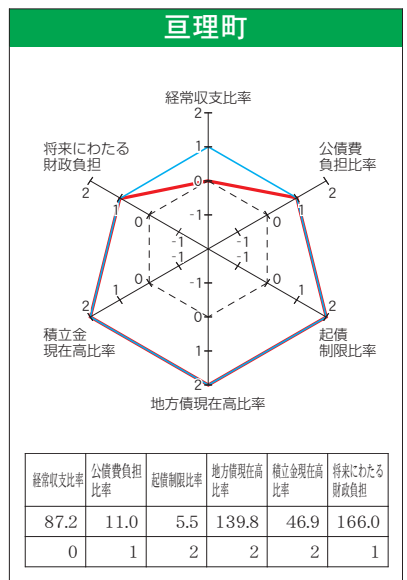
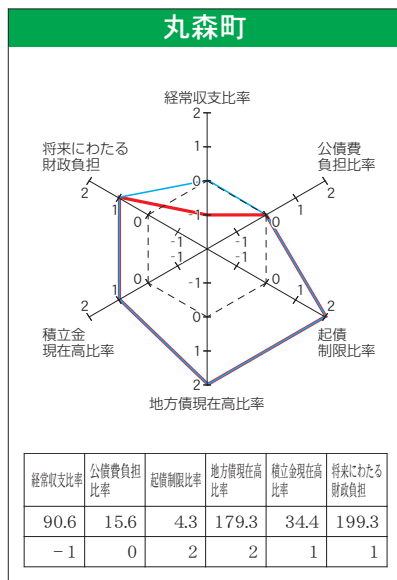
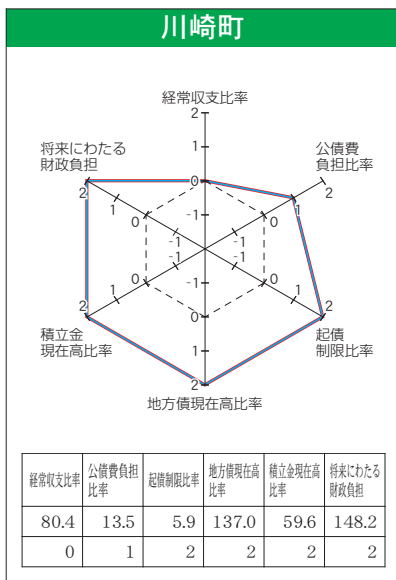
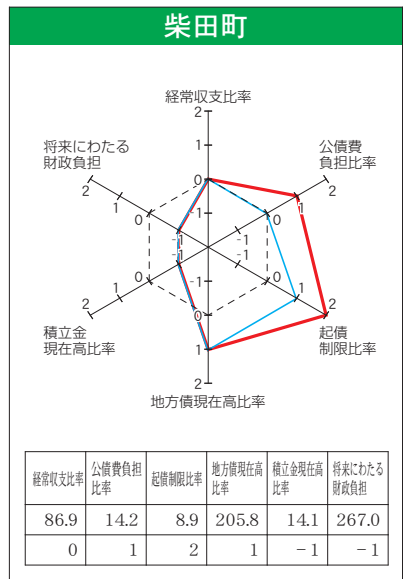
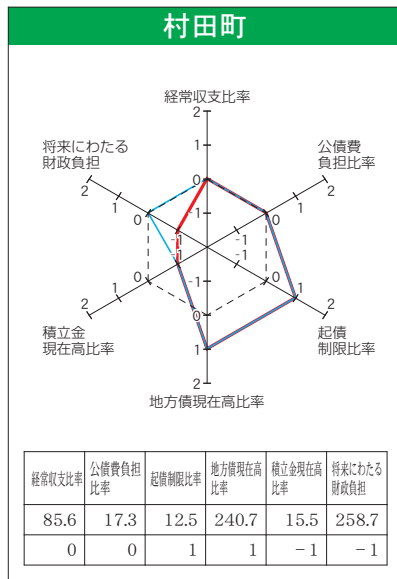
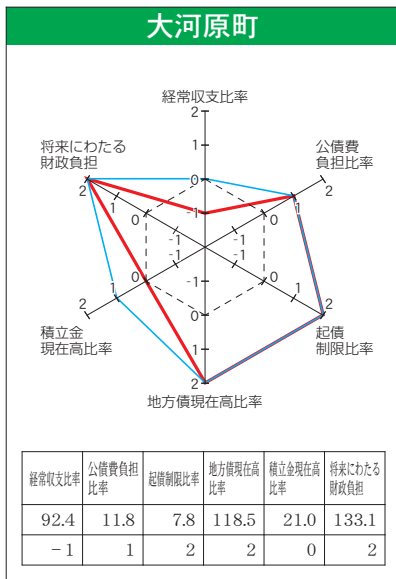
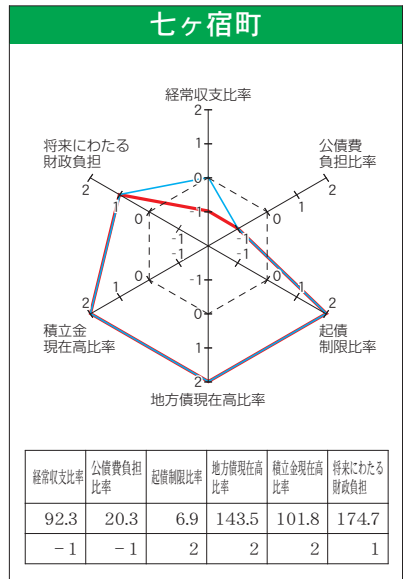
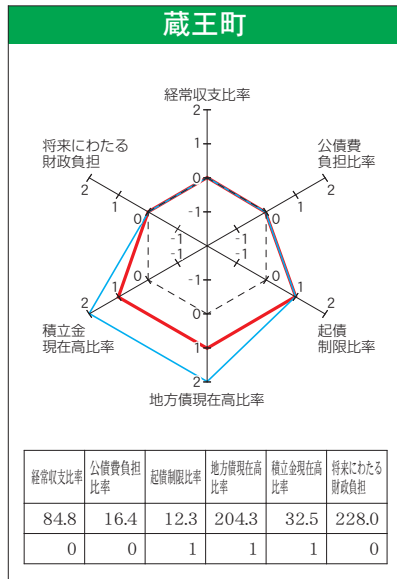
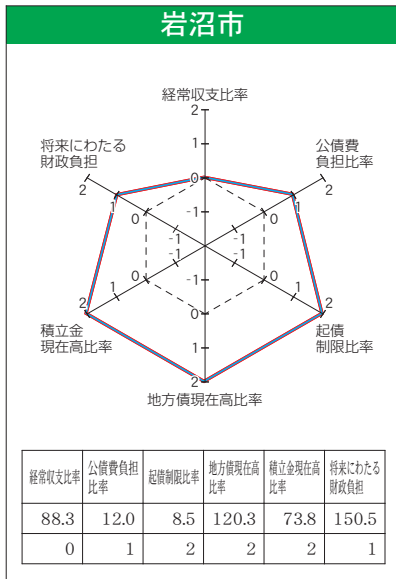
市町村ごとの財政指標を利用するに当たって

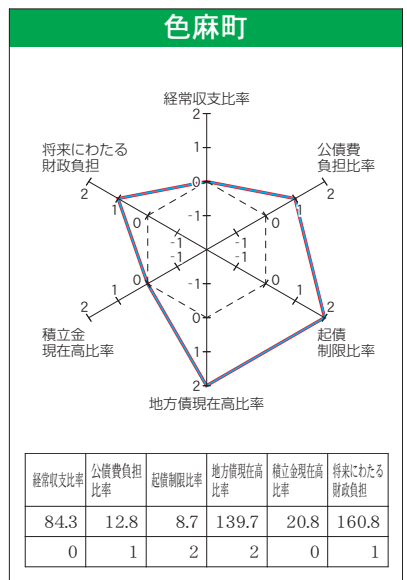
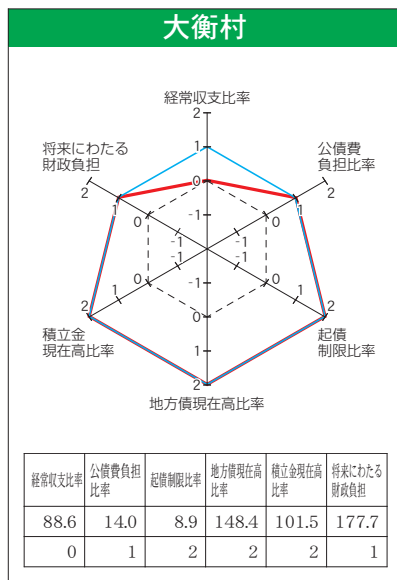
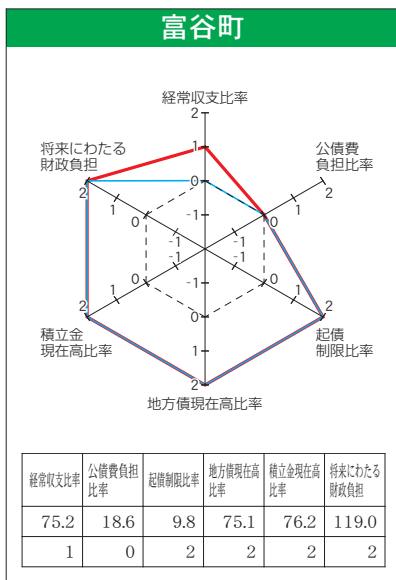
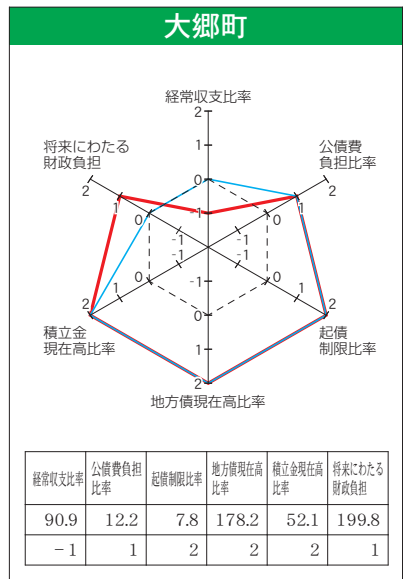
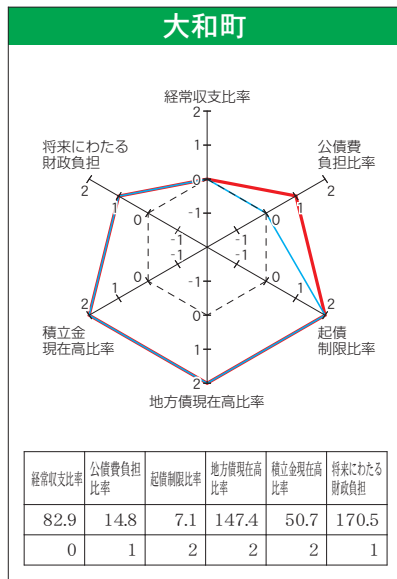
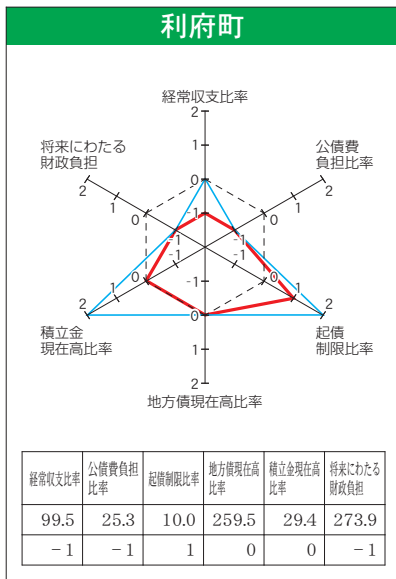
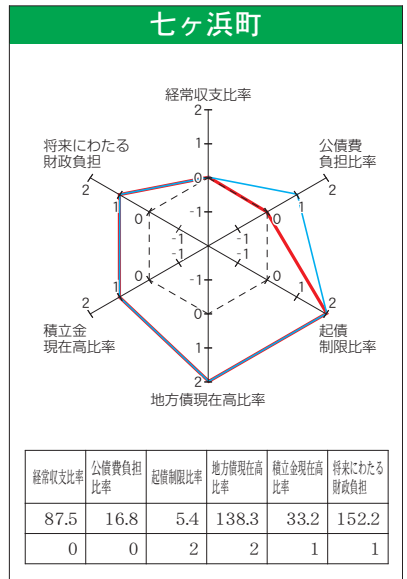
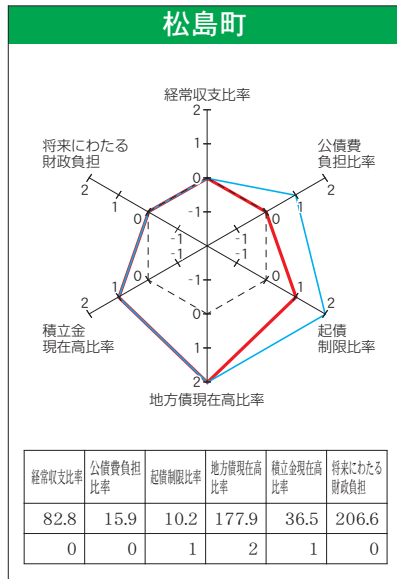
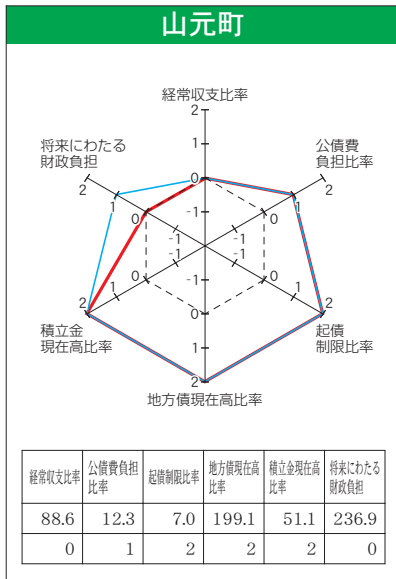
- (1) このグラフでは、各市町村財政の現状を表す6種類（①経常収支比率、公債費負担比率、②起債制限比率、③地方債現在高比率、④積立金現在高比率、⑤将来にわたる財政負担比率）のデータを用いて、各指標の警戒ラインと言われている数値と比較したもので、点線が警戒ライン、赤色（平成16年度）、青色（平成15年度）の実線が各団体の数値を示しています。
- (2) 各財政指標の分類は、2（健全エリア）、1（準警戒エリア）、0（警戒エリア）、-1（危険エリア）の4段階に区分し、各市町村の赤色の実線が外側にあるほど財政状況がよいことを表し、理想的には、各財政指標の数値が分類の「2」で、正六角形となることが望まれます。
- (3) 市町村ごとの財政指標（レーダーチャート・グラフ）を見る場合のポイントは、①経常収支比率、②公債費負担比率、③起債制限比率が市町村財政の現況を表すものであり、④地方債現在高比率、⑤将来にわたる財政負担比率が市町村財政の将来の姿を予測するものであり、⑥積立金現在高比率が現時点及び将来にわたっての財源的な蓄えを表すものとなっています。

財政指標	2（健全エリア）	1（準警戒エリア）	0（警戒エリア）	-1（危険エリア）
経常収支比率（市）	80%未満	80%以上 85%未満	85%以上 90%未満	90%以上
経常収支比率（町村）	75%未満	75%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上
公債費負担比率	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 20%未満	20%以上
起債制限比率	10%未満	10%以上 13%未満	13%以上 15%未満	15%以上
地方債現在高比率	200%未満	200%以上250%未満	250%以上300%未満	300%以上
積立金現在高比率	40%以上	30%以上 40%未満	20%以上 30%未満	20%未満
将来にわたる財政負担比率	150%未満	150%以上200%未満	200%以上250%未満	250%以上

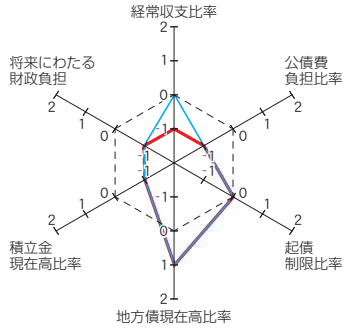






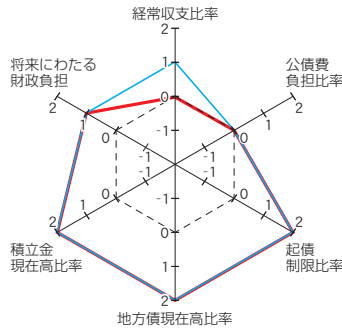


加美町



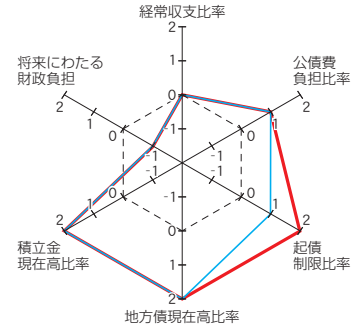
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
97.1	27.1	15.0	234.7	18.5	272.0
-1	-1	0	1	-1	-1

松山町



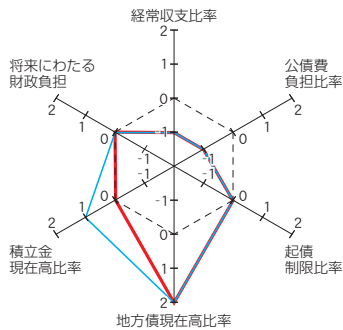
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
83.8	15.7	8.9	178.2	72.2	199.3
0	0	2	2	2	1

三本木町



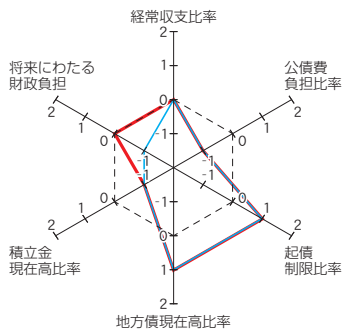
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
87.4	13.8	8.4	194.3	78.5	255.1
0	1	2	2	2	-1

鹿島台町



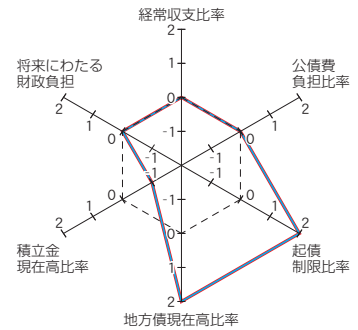
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
94.5	20.0	13.3	199.8	28.9	226.9
-1	-1	0	2	0	0

岩出山町



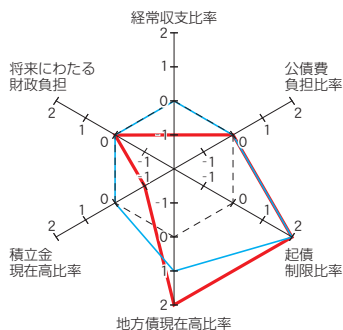
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
89.9	22.3	10.4	204.8	18.5	246.9
0	-1	1	1	-1	0

鳴子町



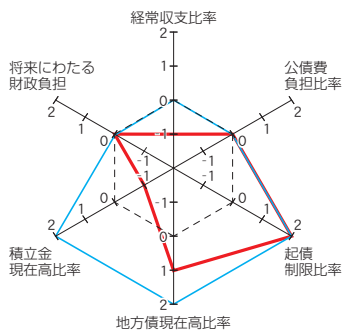
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
88.9	16.9	8.0	179.2	7.2	208.6
0	0	2	2	-1	0

涌谷町



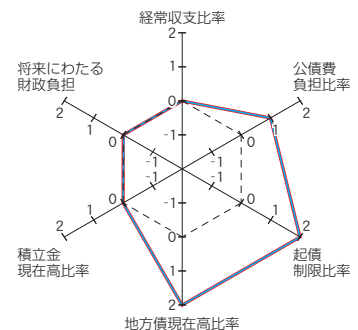
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
91.6	18.4	9.8	197.5	19.6	205.7
-1	0	2	2	-1	0

田尻町



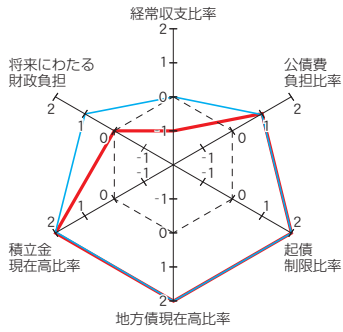
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
94.5	18.1	9.3	201.0	16.0	235.9
-1	0	2	1	-1	0

小牛田町



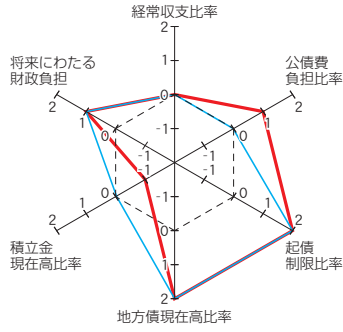
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
89.8	13.6	7.6	182.1	22.0	240.3
0	1	2	2	0	0

南郷町



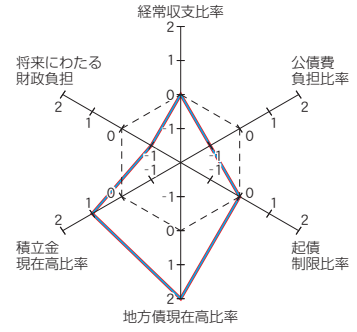
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
95.0	12.9	4.3	159.9	49.1	206.3
-1	1	2	2	2	0

築館町



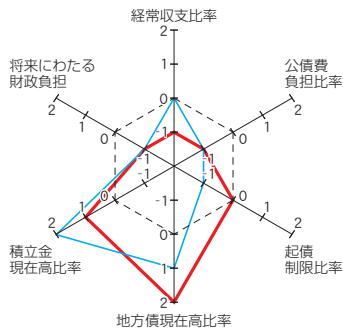
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
89.9	12.6	8.7	145.1	19.8	191.5
0	1	2	2	-1	1

若柳町



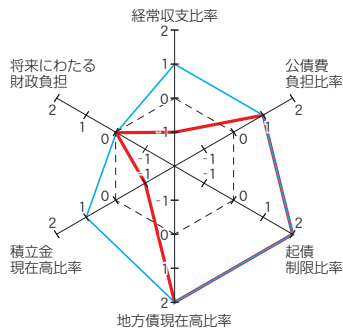
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
89.0	20.9	14.7	198.5	33.1	283.6
0	-1	0	2	1	-1

栗駒町



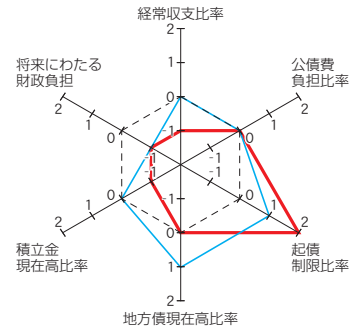
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
94.4	27.0	14.2	196.8	31.8	261.6
-1	-1	0	2	1	-1

高清水町



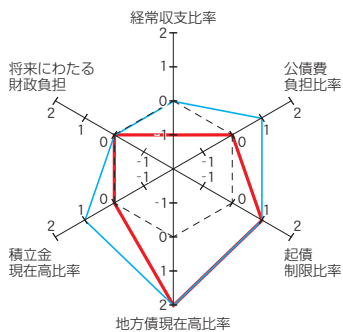
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
108.1	13.1	9.8	194.4	19.3	218.1
-1	1	2	2	-1	0

一迫町



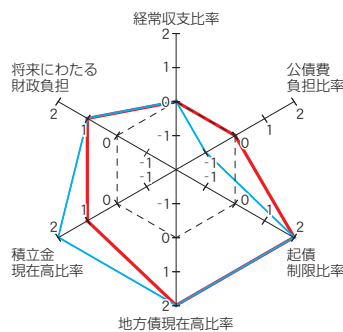
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
94.1	18.8	9.6	229.5	17.8	290.7
-1	0	2	0	-1	-1

瀬峰町



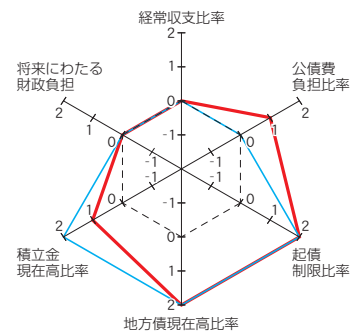
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
92.5	15.9	12.8	195.6	26.2	228.4
-1	0	1	2	0	0

鶯沢町



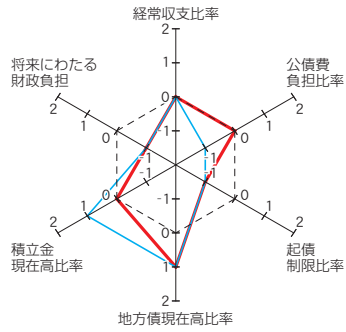
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
89.4	16.5	3.3	138.9	35.0	187.0
0	0	2	2	1	1

金成町



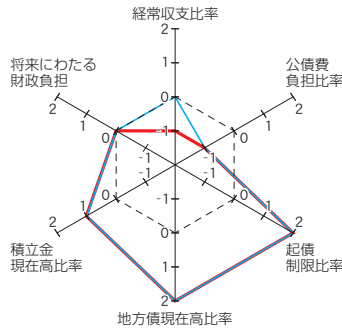
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
87.9	13.7	7.1	191.9	31.7	246.6
0	1	2	2	1	0

志波姫町



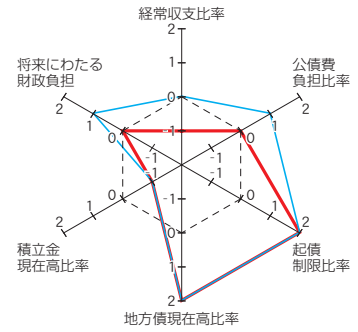
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
87.1	17.2	17.9	242.9	24.0	367.8
0	0	-1	1	0	-1

花山村



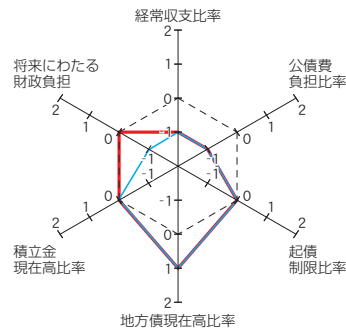
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
92.1	22.2	7.5	187.9	34.0	218.7
-1	-1	2	2	1	0

迫町



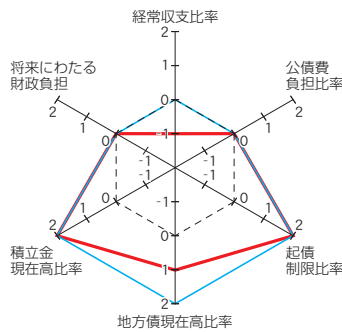
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
93.7	15.4	8.1	183.4	5.8	224.3
-1	0	2	2	-1	0

登米町



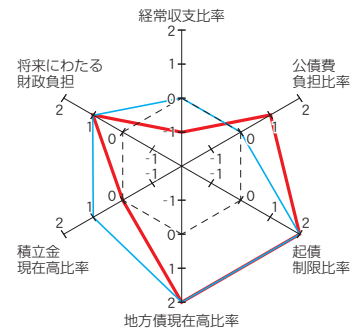
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
99.8	24.8	14.7	222.5	27.6	246.2
-1	-1	0	1	0	0

東和町



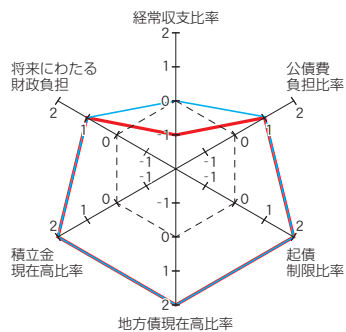
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
96.5	15.4	8.7	205.8	52.7	227.6
-1	0	2	1	2	0

中田町



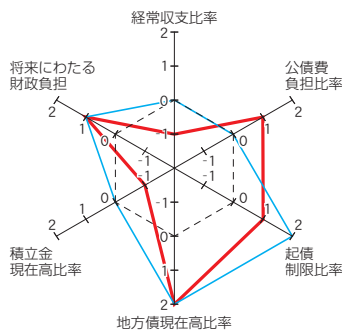
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
93.5	14.0	8.3	180.8	27.4	182.8
-1	1	2	2	0	1

豊里町



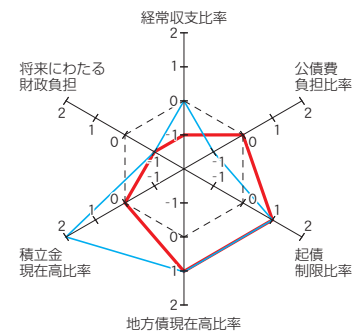
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
99.7	14.3	8.2	178.1	47.1	187.3
-1	1	2	2	2	1

米山町

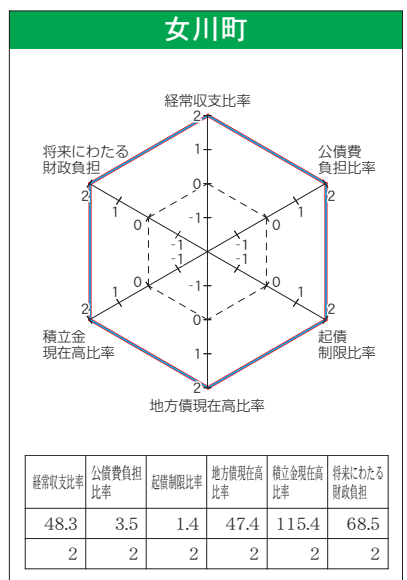
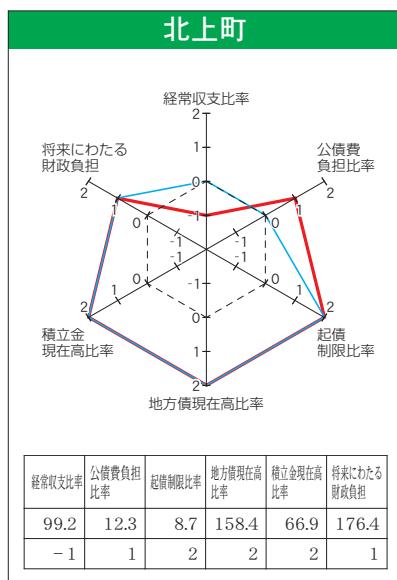
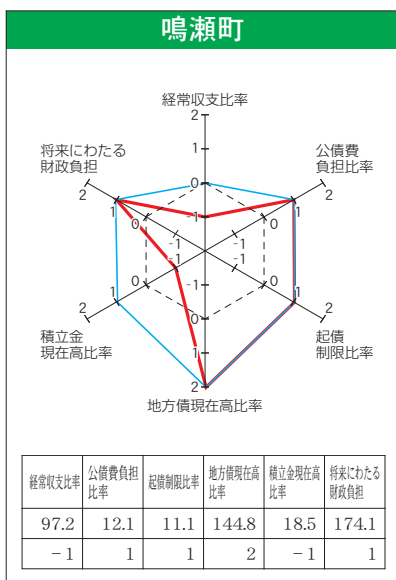
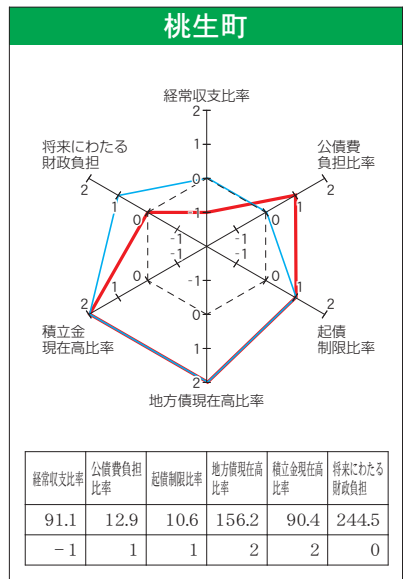
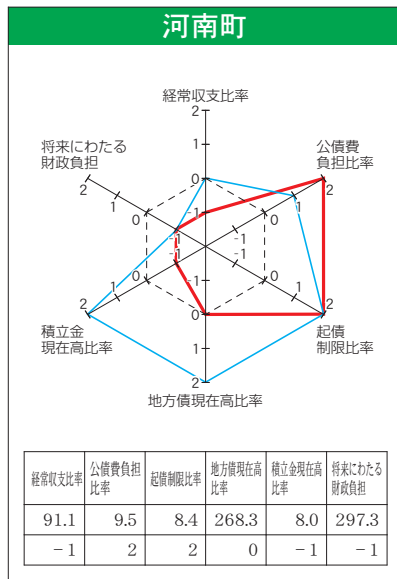
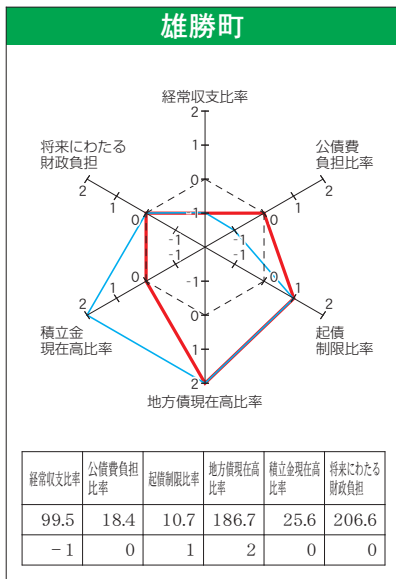
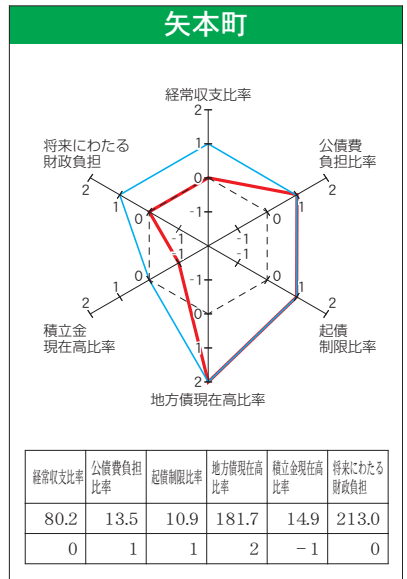
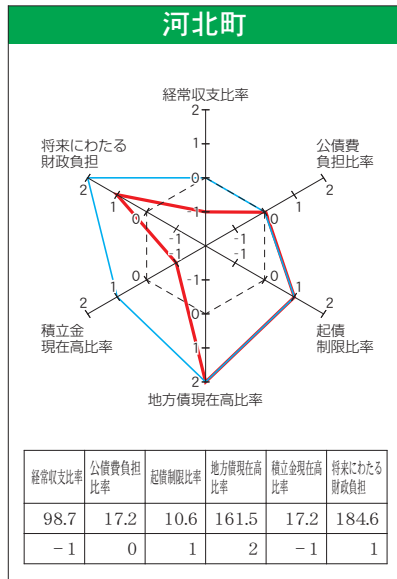
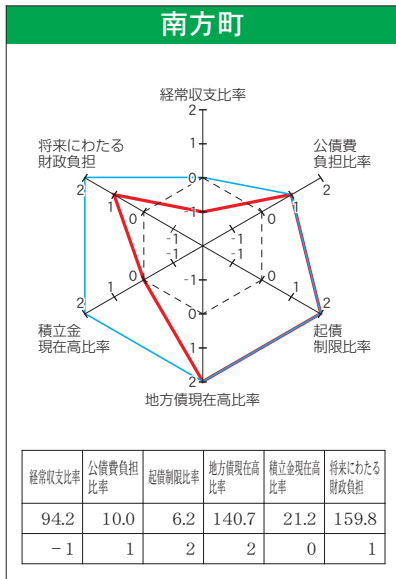


経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
91.5	14.9	10.1	154.7	19.5	171.0
-1	1	1	2	-1	1

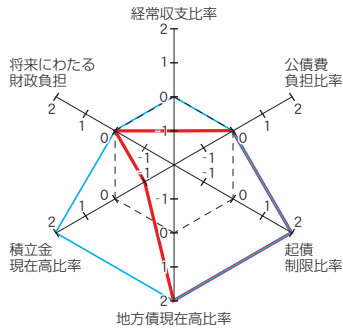
石越町



経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
90.9	18.3	12.1	227.1	28.8	312.6
-1	0	1	1	0	-1

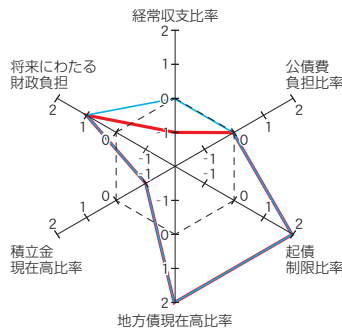


牡鹿町



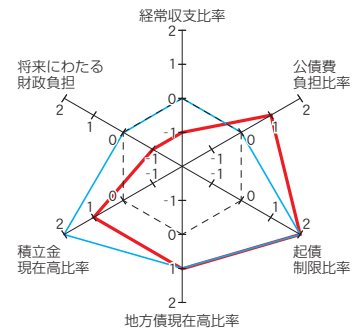
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
93.0	16.2	9.6	177.2	19.9	234.1
-1	0	2	2	-1	0

志津川町



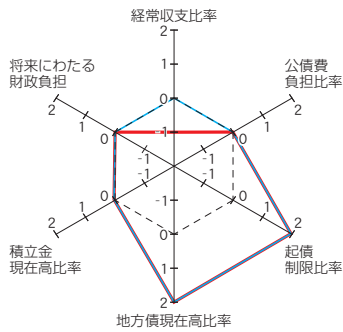
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
92.1	15.6	7.9	177.8	14.1	196.8
-1	0	2	2	-1	1

津山町



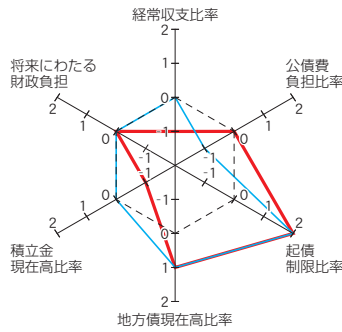
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
92.5	14.7	6.5	233.5	30.4	258.2
-1	1	2	1	1	-1

本吉町



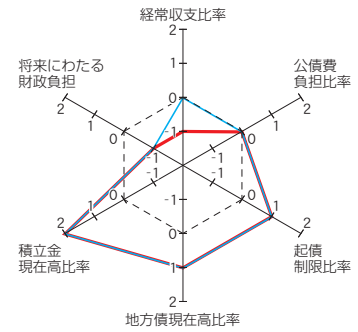
経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
93.5	16.6	7.6	192.4	21.8	225.0
-1	0	2	2	0	0

唐桑町



経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
93.9	18.3	8.8	224.1	12.6	238.7
-1	0	2	1	-1	0

歌津町



経常収支比率	公債費負担比率	起債制限比率	地方債現在高比率	積立金現在高比率	将来にわたる財政負担
92.8	18.8	10.4	215.2	47.1	266.2
-1	0	1	1	2	-1

第3章 三位一体の改革の成果

私たちの生活に密接な行政サービスのほとんどが地方で行われていますが、地方独自の税収は、国と地方全体の3割程度しかないため、その多くは、国庫補助負担金や地方交付税など、国から配分される財源に依存して実施されてきました。

しかし、このような状況下では、国の補助金などを得るため、国の定める全国一律の基準に沿って事業を実施することが多くなり、住民のみなさんの声を反映させ、地域の実情に合った行政サービスの提供が難しいという問題が生じてきました。

そこで、地方が自由に使える財源を増やし、自立して、自らの創意工夫と責任で政策を決定できるようにするため、平成16年度から ①国庫補助負担金の廃止削減、②国から地方への税源移譲、③地方交付税の見直しの3つの改革を同時に行ういわゆる「三位一体の改革」の取組が進められてきました。

三位一体の改革の成果

(平成16年度～平成18年度)

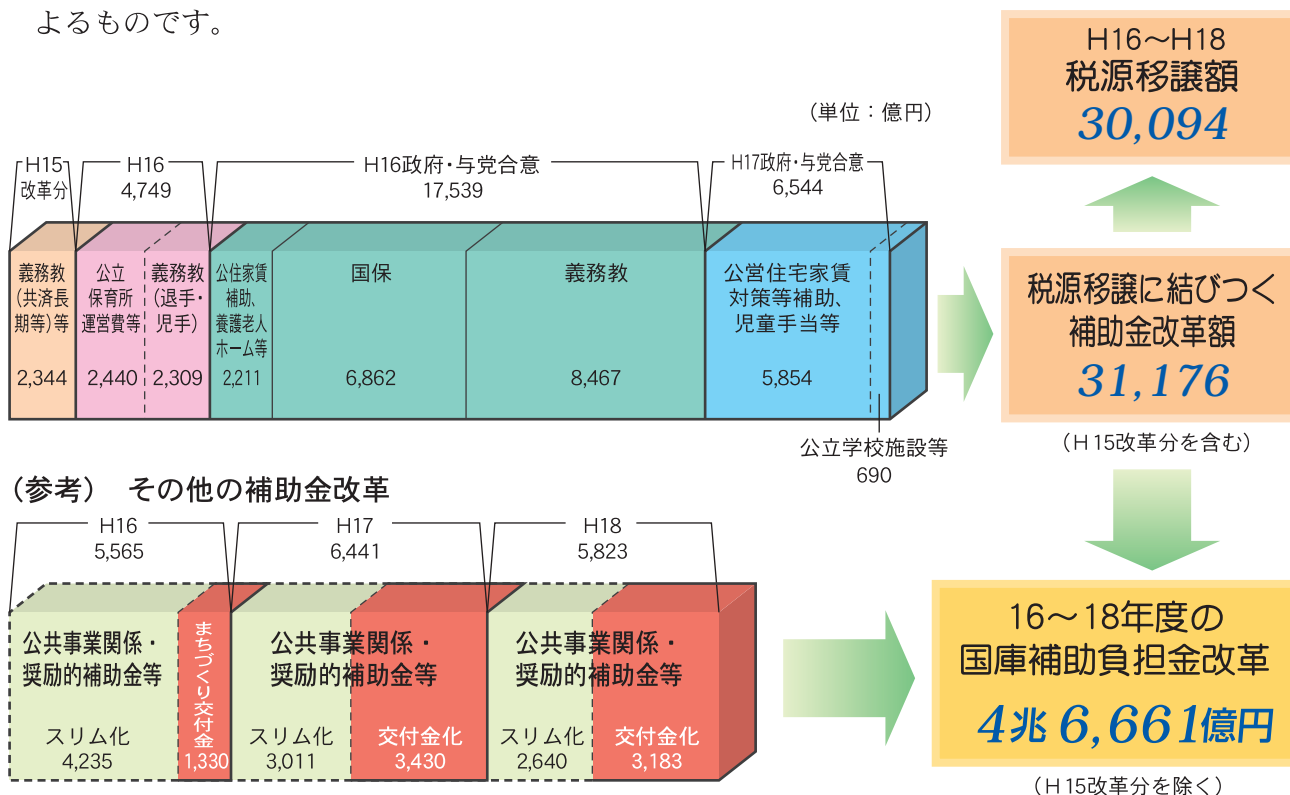
国庫補助負担金の改革	約4.7兆円
税源移譲	約3兆円
地方交付税の改革	△5.1兆円

国庫補助負担金の改革

平成16年度から平成18年度までに、約4.7兆円の国庫補助負担金の改革が実施されています。

このうち約3.1兆円は、削減される補助負担金の額に相当する税源を地方に移譲するための補助負担金の廃止です。具体的には、義務教育費国庫負担金の負担割合引下げ（1/2→1/3）、公立保育所運営費の廃止、児童手当国庫負担金の負担割合引下げ（2/3→1/3）、各種施設整備費補助金の廃止・減額などが挙げられます。

また、残りの約1.5兆円は、国庫補助負担金のスリム化や地方がより自由に使える交付金化によるものです。



税源移譲

税源移譲については、国税である所得税から地方税である個人住民税への移譲により、約3兆円規模で実施されます。

(個人住民税所得割の税率 5、10、13%の3段階 → 一律10%に移行)

なお、この税源移譲は平成18年度税制改正において実施されるもので、それまでの暫定措置として平成18年度は約3兆円規模の所得譲与税が国から地方に譲与されます。

国庫補助負担金の廃止・減額により、地方の歳入のうち使い道の制限された特定財源は減りますが、その分が税源移譲されることにより、地方は補助金等よりも自由度の高い地方税を財源として、住民のニーズに合った行政サービスの提供を行うことが可能になります。

地方交付税の改革

平成16年度から平成18年度までに、地方交付税総額（臨時財政対策債を含む）は約5.1兆円抑制され、この間、地方では一般歳出を約4.1兆円抑制するなど、財政健全化に向けた取組みが進められています。

また、交付税の算定に当たり、歳出削減や徴税強化の取組みなどの経営努力を反映するなどの制度改革が行なわれています。

真の地方分権に向けて

これまでの改革により地方の自主性・裁量性が一定程度高まったものの、真の地方分権を実現するためには、今後も国に対してさらなる国庫補助負担金の見直し、税源移譲の拡大等について働きかけていかなければなりません。

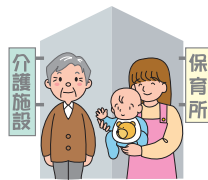
一方で、地方自らも、平成17年3月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえ、平成17年度から平成21年度までを計画期間とした集中改革プランを策定・公表し、事務・事業の再編・整理、定員管理及び給与の適正化等を進めるなど、財政健全化の取組を一層推進することが求められています。

地方分権時代の市町村は、行財政基盤や職員の専門性を強化し、住民にとって真に必要なサービスを効果的・効率的に提供するなど、自らの判断と責任でまちづくりができる総合的な行政主体となる必要があります。

地方分権によって、例えばこんなメリットが生まれます。

1 福祉分野などの行政サービスがアップします。

地域の実情に合わせて、幼稚園の空き教室や市街地のビルの空きテナントなどを利用した小規模保育所・介護関係施設を作ったりすることができます。



2 地域の実情に合わせた教育が実現します。

少人数教育・障害のある子とそうでない子が一緒に学べる教育など住民ニーズに沿った多様な教育を、地方の主体性のもとで進めて行くことができます。



3 より効率的な公共事業が実現します。

担当する国の省庁が異なるため、同じような事業でも別々に行われていた道路・下水道の整備をまとめて行うことができます。これにより、地域の実情に合わせて、より短い期間で効率よく整備が進められます。



4 県・市町村の事務効率化が期待できます。

国への補助金申請、国の会計検査等に要する地方の膨大な書類作成などの手間と労力を、他の業務に有効活用することができます。



財政運営のチェックポイント

1. 経常収支比率は 市部 80%未満
町村部 75%未満
2. 起債制限比率は 3ヵ年平均15%以上（注意信号）
3. 普通税徴収率は 95%以上
4. 積立金現在高比率は 標準財政規模の5%～10%程度
(財政調整基金)

1 経常収支比率

地方公共団体における財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な財政指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。これが市にあっては80%、町村にあっては75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えてよい。

《算式》

$$\frac{\text{歳出総額のうち経常的経費に充当した一般財源}}{\text{歳入総額のうち広義の経常的一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債}} \times 100$$

2 起債制限比率（地方債許可制限比率）

地方債の許可制限の際の基準として用いられる。

過去3ヶ年度の平均値で表わされ、これが20%以上になると地方債の許可が制限される。

《算式》

$$\left\{ \left(\frac{\text{14年度 } A+E-B-C}{\text{標準財政規模}+D-B-C} \right) + \left(\frac{\text{15年度 } A+E+F-B-C-G}{\text{標準財政規模}+D-B-C-G} \right) + \left(\frac{\text{16年度 } A+E+F-B-C-G}{\text{標準財政規模}+D-B-C-G} \right) \right\} \times \frac{1}{3} \times 100$$

(注)

A…地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分及び準公債費償還額を除く）

B…災害復旧費等に係る基準財政需要額

C…普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

（普通会計に属する地方債に係るものに限る。一部事務組合の地方債に係るものを除く）

D…臨時財政対策債発行可能額

E…PFI事業における債務負担行為に係る支出に充てられた一般財源

（施設整備費、用地取得費に係るものに限る。）

F…五省協定・負担金等における債務負担行為に充てられた一般財源

G…事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

3 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ で表わされ、この数値が大きい程財政力が強いとみることができる。

《算式》

$$\left(\frac{\text{平成14年度 基準財政収入額}}{\text{平成14年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{平成15年度 基準財政収入額}}{\text{平成15年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{平成16年度 基準財政収入額}}{\text{平成16年度 基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

4 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、すなわち、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものである。

《算式》 標準税収入額+普通交付税額

(注) 標準税収入額=(基準財政収入額-地方譲与税-交通安全特別対策交付金)

$$\times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全特別対策交付金}$$